

移住第三業務部長

業務資料 No. 321 移住広報課

移住広報課

関係諸国法令集(原文対照) 33

アルゼンチン編その4

(共済組合組織法)
(共同組合法)

昭和50年1月

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 84.9.13	701
登録No. 14764	21.1
	EP

ま え が き

移住事業が、現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者は、それに適
応しておく必要がある。

このような趣旨で、当事務所では「関係諸国法令集」のほん訳をすすめ、
昭和41年以來、ブラジル関係12冊、パラグァイ関係8冊、ボリビア関係
4冊、アルゼンチン関係3冊、ドミニカ、カナダ関係各2冊、アメリカ関係
1冊、計32冊を刊行した。

本冊は、アルゼンチン編その4として、アルゼンチン国の共済組合組織法、
および共同組合法を取録した。

昭和50年1月

国際協力事業団

移住調整部

JICA LIBRARY



1053409[7]

目 次

I 共済組合組織法	1
II 協同組合法	12
第 1 章 種類及び性格	12
第 2 章 設 立	14
第 3 章 組 合 員	16
第 4 章 資本金及び組合員出資金	18
第 5 章 会計帳簿及び組合会計年度	21
第 6 章 総 会	24
第 7 章 運営管理及び代表	29
第 8 章 内部監査	33
第 9 章 統 合	35
第 10 章 解散及び清算	37
第 11 章 行政庁による統制	40
第 12 章 国立協同事業院	44
第 13 章 各種規定及び暫定規定	47

I 共済組合組織法

1973.5.10

法令版 20321

アルゼンチン革命法令第5条に規定される権限をもって、アルゼンチン国大統領は法の効力を以って認可し、公布する。

- 第 1 条 共済組合は、現法令及び国家共済事業協会が定める規定に従い、アルゼンチン国全領土においてその存在は有効である。
- 第 2 条 連帯関係を主とし利潤追求を目的としない自由に結成された団体で、偶発的危険に対し相互援助を提供しあうこと、また定期的出資金により、物質的・精神的に豊かな生活に協力することを目的としている団体を共済組合とする。
- 第 3 条 共済組合はすべて、事前に国立共済事業院の定める条件を満たした後、共済組合政府登録簿に登録しなければならない。登録簿への登記により、その共済組合は法的性格を持ち、前記登記が拒否された場合は、民法の範囲内で連邦首府の民事控訴法廷に対し訴訟することが出来る。
- 第 4 条 共済貸付け金とは、即ち、組合員出資者の分担金又は貯蓄及びその他のあらゆる合法手段により、医療援助、補助金・貸付け金、保険金の交付、住居の建設及び売買、文化・教育・スポーツ・観光等の振興、葬儀費用の貸付、その他の、物質的・精神的に豊かな生活をすべく組合員が必要とするものを満たすことを目的としている貸付け金である。組合員の貯蓄金には利子が加算され、いっそう組合員の貯蓄を奨励することになる。
- 第 5 条 前条に示されている目的で、共済組合はその内部で規約を制定することができ、また同様に、團結目的を持つその他の協同体との間

に規約を結ぶこともできる。

第 6 条 法人の定款は国語で作成され、次のものを含んでいなければならない。

- a) 協同体の名称。次のうちのいずれかが規約に登録されるべきである。共済、相互救助、相互扶助、相互保護又はその他同義の指定語。
- b) 所在地、社会的諸目的。
- c) その活動業務遂行資金。
- d) 出資者の種類、その権利及び義務。
- e) 分担額、その他の出資金設定方法。
- f) 管理・監査機構の構成、職権、義務、委員・役員任期及び選出方法。
- g) 定期総会及び臨時総会の召集条件及びその機能と職権。
- h) 会計期間停止期日。但しそれは1年を超えてはならない。

第 7 条 定款は組合を構成する人々の条件を、相互共済の基本原則を犯さない範囲で、職業、職務、仕事、国籍、年齢、性別もしくはその他の状況に関連して、決定づけなければならない。たとえばアルゼンチン人を他の国籍をもつ人々より劣悪な条件に置くというような、制度的条項をここに導入することは禁じられている。

信条、人種、イデオロギーにおける差別は設定されることはできない。

第 8 条 加入者の分類は次の分類により各共済組合によって定められる。

- a) 本組合員：21才以上の現存する人で、この階級の人に対し法人規約が要求している必要条件を満たしていなければならない。また管理機関を選出し、それを構成する権利を持っている。
- b) 準組合員：21才以上の現存する人で、この階級の人及び法人に対し法人規約が要求している必要条件を満たしていなければなら

ない。管理機関の選出及びその構成をすることはできない。

- c) 参 与：本組合員の両親，配偶者，独身の娘，21才以下の息子及び独身の兄弟。これらの人々は規約の決定する方式で社会扶助が受けられるが，総会に参加する権利はなく，管理機関を選出すること，自身が選出される権利もない。

第 9 条 種類は問わず，共済組合の加入者は国立共済事業院に対し，組合分担額の1%を貯蓄しなければならない。その分担金は各組合員1ヶ月当り5セントポ（0.05ペソ）以下にはなり得ない。共済組合はその分担金を預り，その受領の翌月中に基金を入金しなければならない。

第 10 条 加入者は法人規約の定める形式において裁可されるが，その除名又は放逐の原因は次の規約によってのみ実施される。

除名の原因：

- a) 定款又は規定によって課せられる義務の不履行。
b) 定款が期限を定めていない場合，3ヶ月分の支払い滞納。管理機関は義務としてしかるべき方法で該当出資者に納入金遅滞を通知しなければならない。その通知は，加入者としての権利が停止される日の10日前になされなければならないが，前記期限内に支払うよう通達することを内容とする。
c) 共済組合保険における保険の取消し。

放逐の原因：

- d) 組合に対し故意に被害を与えること，及び組合利益を明らかに害すると思われる行為を行なうこと。
e) 組合に損害を与える不正行為を犯すこと。

第 11 条 権利及び利点を裁可されたか又はそこねた加入者は，その時から最も近い時期に開かれる定期総会に対して訴えることができる。但しその処置の通知日から30日以内に該当訴証を管理機関に対し申

し出なければならない。

第 12 条 共済組合はすべて、5 人又はそれ以上の人員からなる管理機関により、又 3 人又はそれ以上の人員から成る監査機関によって管理される。この際、その取極、活動、選出及び任命を決定する。定款が規定している他の組合機関とは別にこれらのことを行なう。

第 13 条 管理機関及び監査機関への立候補者には、加入者として 2 年以上経過していなくてはならないと言うような経歴は要求されない。また次の様な状態にある者は選出されない。

a) 破産者、民事的に破産宣告を受けた者、及びその回復のできない者。

b) 詐欺罪の有罪者。

c) 国立共済事業院又はアルゼンチン共和国中央銀行により無資格者とされた者で、その無資格期限中にある者。

委任期間中に前記のうちのいずれかの状況が起るような場合には、組合機関のいずれの役員もただちにその任務からはずされる。

第 14 条 委任期間に 4 年以内とする。

選出されて任務についている組合員は、その任務の如何を問わず、多数決投票で再選されることができる。又その委任は、そのために召集された臨時総会において、出席組合員の 3 分の 2 の決議により取消しされる。

第 15 条 管理機関、又同様に監査機関の任務にある者は共同責任において組合基金を運営・投資し、又その委任期間中は運営管理を行ない、その職能を働かせねばならない。但し組合利益に損害を与えるような違反行為、又は、確かな証拠がある場合を除く。現行法又は国立共済事業院によって発布された決定事項に違反して、組合に適用される罰金に対しては個人的責任がある。

第 16 条 定款が定めている他の組合機関とは別に、（注） 機関の権力、取極

は次のとおりである。

- a) 規約及び規定に基づいて総会の決定を実行する。
- b) 組合の指導・管理・選挙に伴うすべての業務を行ない、定款に示されていない事項を解決するための権限を持っている。もし必要ならば、最も近い時期に開かれる総会に対しそれを説明する責任がある。
- c) 総会を召集する。
- d) 加入者の認可、除名、扱逐について解決する。
- e) 雇用の増進又は廃止、その報酬の決定、被雇用者を侵害する者に適切な制裁を加えること、また組合目的をより良く達成するために必要とされるすべての業務を請負うこと。
- f) 定期総会に対し次のものを提出すること。即ち、記録、収支勘定、財産目録、運用資金収支勘定、及び終了業務についての監査機関の報告。
- g) 組合業務・利益及びその変更を決定し、総会で承認されなければならぬその規約を公表すること。
- h) 国家共済事業協会で承認された規約・規定を出資者に直接明確に知らせること。

第 17 条 定款が言及している他機関とは別に、監査機関の権利・取権は次のとおりである。

- a) 金庫及び銀行にある予備金の状態を会計検査により調査し、経営状態を検査する。
- b) 組合の帳簿・掛項を調査し、同様に、3ヶ月以内の期間中、入金を調査する。
- c) 管理機関の会合に出席し、各議事録に調印する。
- d) 管理機関の提出した記録、収支勘定、財産目録、運用資金収支勘定について意見を述べる。

e) 管理機関が定期総会の召集をしなかった場合には、代りにそれを行なり。

f) 必要な場合には管理機関に対し臨時総会の召集を請願する。管理機関がそれを認めない場合には、国立共済事業院に対しその経過を報告する。

g) 法令・決議・定款・規定が満たされているかどうか検査する。特に組合員の権利・義務について、また組合利益が授けられる条件について検討する。

監査機関は組合運営が正しく行なわれるようにその業務の実施を管理するものである。

第 18 条 総会への出席要請は召集告示と議事日程とを、官報又は地域に大発行部数を持つ新聞上に 30 日以前に発表して行なわれる。

第 19 条 共済組合に総会が行なわれる日より 10 日前を有効として、その召集・日程・扱われるすべての件案の詳細を国立共済事業院に対し提出しなければならない。またその組合の事務局で加入者達がそれらを自由に閲覧できるようにしなければならない。なお定期総会の場合には、業務記録・財産目録・収支勘定・運営資金収支勘定及び監査機関の報告を前記書類に付け加えなければならない。

第 20 条 総会及び選挙に介入するという条件で組合員名簿が作成される。この名簿は組合内に保管され組合員に月毎に閲覧されなければならない。作成は総会開催日の 30 日前にされること。

第 21 条 組合員は総会に 1 人 1 票として参加できるが、代理で票を持つことには認められない。管理・監査機関員はその業務に關する事項には投票権を持たない。如何なる総会の定員も参加権のある組合員数の半数プラス 1 人とする。総会開始時間にこの人数に達しない場合、30 分間待ち、その後、組合員出席人数で総会を開始できる。この際での人数は、管理・監査機関員の人数より少くしてはならない。

第 22 条 総会の決議は出席出資者の過半数の多数決で採択される。但し第 14 条又は組合同約が特別割合の多数決を指定している条項で述べられている委任の取消しの場合を除く。出席人員の多少を問わず、いかなる組合員の総会も召集告示に含まれていない件を扱うこととできない。

第 23 条 役員選挙及び任期延長は、直接投票又は郵送投票により秘密投票で行なわれる。但し選挙で直接就任を宣言できる単一候補の場合を除く。立候補者名簿は選挙日より有効 15 日以前に管理機関により公表されなければならないが、この際次の事項を考慮に入れる事。
a) 規約が必要とする条件を立候補者は備えていること。
b) 文書によりその条件に合っていることを公表していなければならず、また投票有権出資者の 1 割以上からの署名で支持されていること。
これらのことへの反論は選挙前に開かれる総会において行われ、総会が問題点について決定する。

第 24 条 定期総会は 1 年に 1 度会計年度終了後 4 カ月後に開催される。なお定期総会では次の事項が扱われるはずである。
a) 財産目録、収支勘定、運営資金収支勘定、及び管理機関より提出された記録また監査機関からの報告を検討する。
b) 任期終了の委員に代る組合機関の構成員を選出する。
c) 管理・監査機関員に与えられる報酬を承認又は裁可する。
d) 召集告示に含まれているその他の件を取り扱う。

第 25 条 臨時総会は次の場合に必ず召集される。即ち、管理機関がそれを必要と判断する場合、監査機関又は投票有権組合員の 10 割がそれを請願する場合、有権組合員の請願の場合には、管理機関はその提出された日から 30 日以上、それに対する決議を選らせることとできない。この請願が考慮されない場合、又は理由もなく拒否される

場合には、国立共済事業院はその組合幹部に対し通告の有効5日の期限内に召集を行なうよう通達する。さらにこれが受け入れられない場合には、当院は該当召集の件以外の件に関してもその組合に介入することになる。

第26条 支部・別部門・代表部を置いてある共済組合の総会は、その組合定款かそれを示している場合は、次のようにして総会を開催することかできる。

中央部門及び各支部・別部門・代表部はその代表者を指名する。総会で代表者が構成されると、代表者は自分たちの代表する投票権をもつ組合員数の1パーセントに等しい投票数をもって召集事項の討議にあたる。この時50をこえ100に満たない端数の人数は100として数える。この場合、出資者には収支勘定と業務記録を報告することを義務とし、総会は2年毎に開催するよう定款に制定することかできる。

第27条 共済組合の財産は次のものにより構成される。

- a) 組合出資金、その他の貯蓄、
- b) 組合が得た財産及びその収存、
- c) 出資金、遺贈及び助成金、
- d) 他の正当な資金。

第28条 組合基金は組合の規定により銀行に、管理板塊の2人又はそれ以上の人員の共同口座で預金される。

第29条 現行法の安請に基づき形成された共済組合は、国家の規定、連邦首府当局の規定において、またTierra del Fuego・南極・南大西洋諸島のアルゼンチン領において、その財産に拘し、またその事業に対してのすべての税・再評価・追徴出資金の対象からはずされる。この意思は共済組合が持っているすべての不動産に渡っているということも含んでいる。そしてこの不動産から所得が得られて

いる場合に於て、各組合のそれぞれの定款において定められている組合目的へと使用されるよう、組合基金にその所得を入金するより条件づけている。同様に、組合員により共済組合に預けられている預金から得られる利息は利子税の対象からはずされている。

又、共済組合の組合業務に使用する器具・道具・薬劑・特許希秘等の輸入に対する関税を免除される。政府は現29条において定められている免税処置の支持を各県当局を通じて行なっている。

第30条 共済組合は他の共済組合との間で合併することができる。そのためには次の事項が必要である。

- a) 加入者の総会において合併が事前に承認されていること。
- b) 国立共済事業院の承認。

連合及び同盟共済組合

第31条 共済組合は連合及び同盟組合を構成することができる。

第32条 前31条に示されている連合及び同盟組合は、その効力を発揮するため、共済組合政府登録簿に登録しなければならない。これによりすべての権利を得、本法令から発生する義務、またその条件に一致して生じる義務のすべてを遂行しなければならない。

第33条 第31条で示されている組合の権利及び義務は次のとおりである。

- a) その管轄に属する組合の相互利益を公権及び個人に対し防衛し、それを代表する。
- b) 論争問題の性質が直接又は間接に相互利益を損ねるような場合に於て、独自の権利を待って、又は第三者として介入する。
- c) 承認・協定・一般協約の締結に介入する。
- d) 専門機構として政府に協力し、法律の振興・普及・遂行に貢献すること。

一般処置

第34条 本法中の処置に基いて構成されていない団体又は企業の場合に、

「相互救助」、「相互扶助」、「相互保護」、「社会保障」又はその他類似の言葉等の表現の使用は絶対に禁止されている。

この禁止に違反すると第35条およびその最終部で示されている罰金を課せられる。

第35条 現法令の規定のすべてに違反したり、規定・補助決議に違反すると、次の罰のうち1つ又はそれ以上を受ける。

a) 50ペソから5,000ペソの罰金。

b) 違反の責任者に対し、規約によって定められた機関で働くことに一時的又は永久的に無資格とする。

c) 組合への干渉。

d) 共済団体として運営する権利の取消し又は違反組合の解散。

罰金の強制取立て順序は国家訴訟・民事・商業に関する法、第三巻・第三部・第二章第4節において国庫処分のために述べられていること、及び適用について法令版18695.が定めている事による。

第36条 前35条が述べている制裁及び共済組合の裁判による解散、裁判によらない解散はアルゼンチン共和国領土において国立共済事案院の責任において行われる。共済組合として機能するための権利の取消しは該当する組合の解散を暗黙裏に意味している。これらの決定については連邦首府民事訴訟裁判所に対し訴訟を起すことができる。

第37条 共済組合は民事的に破産宣告を受けることがない。その民事的破産宣告が請願された場合、裁判官は国立共済事案院に介入し、その納付又は組合の解散を決議しなければならない。従って法令19551の処置は、共済組合に適用されない。

第38条 国家の法令又は各県の条例に従って現実に機能している共済組合及びその連合、同盟組合は、現法令発布から6ヶ月以内に、その規定に従わなければならない。従わない場合には、ただちに第36条

で述べられている制裁が行われる。

第 39 条 法令 № 19,331, 第 7 条, d) 項は次のように変更される。

即ち, d) 共済振興基金への法令 № 17,376 に従っての徴収出資金は本法令第 9 条により徴収される。

第 40 条 法令 № 12,921 及びその他の規定により裁可され, 法令 (Decreto - Ley) № 24,499/45 は廃止される。

第 41 条 現法令の規定は法令 № 18,610 が普及している場合において, その完全な効力を侵害しない。

第 42 条 共和国の法律として採用し, 告示し, 公文書記録簿に記録せよ。

LANUSSE

Oscar R. Puigros,

Gervasio R. Colombres,

Ⅱ 協 同 組 合 法

1973.5.15

法令 20,337

アルゼンチン革命法令第5条により授与される機能を行使し、アルゼンチン国大統領は法の効力をもって認可し、公布する。

第1章 種類及び性格

管 理

第1条 協同組合は本法令の規定に従い運営される。

改 念 ・ 性 格

第2条 協同組合は、独自の努力と相互援助により、結成され又奉仕活動を行なうために設立された団体であり、次の性格をもっている。

1. 可変資本金をもち、無期限継続である。
2. 組合員数及び資本金に対し、定款上制限を設けない。
3. 組合員出資額の如何を問わず、各組合員に対し1票の投票権を与える。又、発起人・創立者及び運営管理審議員に如何なる便益・特権も与えず、又資本の一部に優先権を与えない。
4. 定款が資本に対する利益配当を認めている場合、組合員出資金への一定の利息を認める。
5. 組合員数は10人を最少限とする。但し、当局が認めた場合、及び大規模な組織の拡大が予測される場合にこの限りではない。
6. 剰余金は本法令の規定に従い、組合事業の利用分量の割合に応じて分配する。但し、協同組合又は信用部門に關する第42条に規定されたものを除く。
7. 政理想念・宗教・国籍・地域・種族の宣伝を目的としない。

又、それらに関連したことを加入の条件にしない。

8. 協同組合学習を奨励する。
9. 完全な協同組合を目指す。
10. 組合員に援助業務を提供する。但し第42条、最終項の規定に従い適用権が認められている条件で、非組合員にも提供できる。
11. 組合員の責任は、組合員出資申込みの金額を限度とする。
12. 組合積立金の非分配と解散の場合の剰余財産の公正な処理法を設定する。これは本法令に規定されている債権を伴った権利である。

名 称

- 第 3 条 組合の名称は、「協同の」「有限の」という言葉又はその短縮形の言葉を含んでいなければならない。
- 次のような名称を使用することはできない。即ち、定款に示されているのと異なる業務分野を意味するような名称、及び第2条、7項の禁止に違反する意図のある名称。

協同事業

- 第 4 条 協同組合とその組合員とで、又それらが組合員の目的を満たし、制度上の目的を達成するため、両者自身より行なわれる事業を協同事業とする。

また協同組合に関して、同一の目的を持ち、第三者との間でなされた法律行為も協同事業と言う。

他の性格をもつ法人との合同

- 第 5 条 法的に他の性格をもつ法人と合同することができる。但し、その組合員の目的にとって適切であり、協同業務の目的を害するものでないという条件下において可能である。

転換、禁止

第 6 条 商契団体、市民組合へと転化することできない。
これに反する決議は全て無効である。

第 2 章 設 立

形 態

第 7 条 協同組合は創立者全員の署名した議事録を作成することにより、
公正或いは私署証書によってのみ設立される。

設立総会

設立総会に次の項目について明らかにしなければならない。

1. 発起人の報告
2. 組合定款案
3. 組合員出資金の申込みとその払い込み。
4. 運営管理審議員及び理事の指命

これらすべては1つの議事録に明記されなければならない。その
議事録には、その他に創立者の氏名、住所、独身又は既婚の別、
身分証明書の番号が記載されなければならない。

定款、内容

第 8 条 組合定款に他の規定から影響されることなく、次の項目を含ん
でなければならない。

1. 名称及び所在地
2. 組合目的を明確に指定すること。
3. 組合員出資金の額及び入会金の設定があれば、その額をアル
センチン通貨で表示すること。
4. 運営管理・監査機構及び総会規定。
5. 剰余金の処分、損失処理の規定。
6. 組合員の入会、脱退及び会費の交付。

7. 組合員の権利・義務を設定するに必要な条項

8. 解散，決算に関する条項。

手 続 き

第 9 条 運営管理審議員全員に署名された設立趣意書 3 部は，申し込み資本金の 20 分の 1 の額を公立銀行又は相互銀行に預金してあるという証明を添えて所轄当局又はその該当地方機関に提出されなければならない。地方機関に提出された場合は，前記書類を 30 日以内に所轄当局に送付する。これらの署名は所轄当局により是認されるか，又は必然的に正当と認められたものとする。その書類に記入誤り違反がなければ，受領後 60 日以内に，又はそれがある場合には訂正，記入後 60 日以内に，所轄当局は該当協同組合に対し，営業を許可し書面をもって通知する。又は該当地方機関へ確認証書を送り，この地方機関が協同組合に前記確認証書を交付する。

正 規 設 立

第 10 条 協同組合は所轄当局の営業許可と登録で設立されたと考えられ，公表の必要はない。

創 立 者 及 び 運 営 管 理 審 議 員 の 責 任

第 11 条 協同組合が正規に設立される迄，創立者及び審議員は実行業務及び受領財産に対し無限の協同責任を負う。

定 款 変 更

第 12 条 定款変更の有効性のため，その変更に対する所轄当局の承認と登録が必要とされる。変更のある場合は，第 9 条に定められている手続きに適切に従う。

規 定

第 13 条 単なる組合事務所内の組織及びその変更以外の規定は，有効性を発するのために前条に従い，承認され，登録されたければならぬ

い。

支 部

第 14 条 他区域で支部が業務を行なうためには、その協同組合の正規な設立を保證する非類を付して該当地方機関へ報告しなければならぬ。

外国に設立される協同組合

第 15 条 外国に設立される協同組合については、營業と登録の許可について本法令が定めている規定により改正される法令第 19,550, 第 1 章, 第 15 部の規定が適用される。

營業, 定款及び規定変更の承認に關する当局の決定に対する訴訟

第 16 条 營業, 定款及び規定変更承認に關する所轄当局の決定について行政的, 司法的に訴訟しうる。

司法訴訟

司法訴訟は, 決定が通知されてから有効 30 日以内に所轄当局又は該当地方機関に対し起こされる。該当地方機関に対して訴訟が起こされた場合には, 有効期日 15 日以内にそれを所轄当局に通告する。所轄当局はその訴訟を有効期日 5 日以内に連邦控訴院 (La Camara de Apelaciones en lo Federal), 首府行政訴訟裁判所 (Contencioso Administrativo de la Capital Federal) へ提出する。

第 3 章 組 合 員

条 件

第 17 条 18 才以上の自然人は組合員となることができる。又, 18 才以下のものでも法定代理人を立てて組合員になれる, さらに株式会社を含めその他の法人も可能であるか, 定款に示されている必要

条件を備えていなければならぬ。

上記の想定内で加入は自由であるが、組合目的から派生する諸条件には従わなければならない。

加 入 権

第 18 条 定款が加入権を制定する場合、求償として組合準備金の分まで拡大することはできない。その金額は1口の組合出資額を超えることはできない。

公的資格を持つ法人，地方公共団体及び国営企業

第 19 条 国家，県，市，地方公共団体及び国営企業は本法令の条件に従い協同組合に加入することができる。但し，その関連法令により明らかに禁止されている団体は除く。また，協同組合に加入していなくても，事前の承認があればその組合サービスを受けることができる。

これらの団体が組合に参加する場合，その追求目的に協力的である限り，組合業務の運営管理・監督に参加するのが適切であるとされ，その参加を協約することができる。但し，この協約が協同組合の自治を制限しないこと。

公共サービスを独占提供する協同組合

第 20 条 協同組合が，その業務を行なっている区域で，公共サービスを独占的に提供している場合，国家，州，或いは市の公官庁の事務所を貸与することかできる。この場合，組合に加入する必要はなく，又組合員のために定められた条件による。

照 会 権

第 21 条 組合員は組合員登録簿の記述を自由に閲覧することができる。その他の帳簿の記述についての照会には事前に請求されなければならない。

脱 退

第 22 条 組合員は定款に定められている時期に、或いは 30 日以前に予告して、組合会計年度終了時に、任意に脱退することができる。
除名、控訴

第 23 条 除名はいかなる場合にも総会に対し不服の申し立てをされる。
効 力
定款は解類の効力を規定しなければならない。

第 4 章 資本金及び組合員出資金

組合員出資金の分割

第 24 条 資本金は分割不能で且つ同額の組合員出資金により構成される。
株
組合員出資金は、記名式株券で 1 株又はそれ以上の代表株券から成り立つ。
譲 渡

株は組合員の間でのみ譲渡できるが、この場合、定款の規定する条件において、運営管理会議の承認を要する。

組合員出資金の払い込み

第 25 条 組合員出資金は最小限申し込み額の 5 割を払い込み、残額は、申し込み時より 5 年の期限で払い込まねなければならない。
株、形 式

第 26 条 定款は株の形式を定めなければならない。主要なものに次のとおりである。

1. 名称、所在地、設立日付及び場所
2. 本法令に基く営業許可及び登録についての記述
3. 代表する組合員出資金の株数と額面価値
4. 発行連番号と発行月日

5. 組合長、審議員及び理事の自筆署名

該当地方機関は自筆署名に代り印刷の署名の有効性を保証することを、それぞれの場合に許可することができる。

適切な資本

第 27 条 定款は、組合の利率或いは拡大に応じて、増資する手続を定めることができる。

出資資産

第 28 条 強制執行の対象となる資産のみを出資することができる。

金銭以外の出資財産

金銭以外の出資財産の評価額決定は、設立総会においてなされる。設立総会后に、出資組合員と運営管理会議の間の合意により評価額決定が行なわれる場合、総会にはからなければならぬ。創立者及び運営管理審議員は、総会の承認を得られざるを、その財産に与えた最大評価額に対し共同無限の責任を負うものとする。設置時に金銭以外の出資財産が疏明された場合、その資産は資本金総額に加えられる。出資財産に変更があり、登録が必要な場合、その協同組合の名前で事前に行なわれる。

滞納、制裁

第 29 条 定款に示されている条件により申し込み出資金を完納しない組合員は、支払期限遅延の処分を受け、その損害と利息の弁償をしなければならぬ。遅延処分は組合員としての権利の停止をもたらし。

組合定款は権利が消滅することについても定めることができる。この場合、すでに払い込まれた総額が取り消されるという警告のもとに、15 日以上の期限内に完納するようにと事前に通告をしてから、制裁はその効力を発揮する。これとは別に、その協同組合は払い込み申し込み協約の履行を求めることができる。

共同管理，代表者

第 30 条 組合員出資金の共有財産があれば，共同管理規定が適用される。
組合員の権利・義務を履行するため，統一的代表者が必要とされる。

組合員出資金の払いもとし

第 31 条 定款は，前期承認決算書に従い組合員出資金の年間払いもとし額を払い込み済み資本金の 5% を下らない額に制限することができる。このパーセンテージで逃脱できない場合には，払いもとし順位に従って次の手段がとられる。

払いもとしされない組合員出資金

第 32 条 払いもとしをされない組合員出資金には，アルゼンチン共和国中央銀行か貯蓄銀行の預金に対し定めている利率の 50% に相当する利息がつけられる。

口座の清算

第 33 条 組合員のための最終的清算は，その組合員が組合に持っている負債全部が事前に返済されなければ，実行されない。

組合員出資金はその組合員が行なう取引の最大の保証に振り回けられる。

担保，差押え

第 34 条 担保の定義又は法的差押えは，組合員の権利には影響しない。

減 資

第 35 条 通常管理会議は，組合員を余名するという手段でなく，いかなる場合にも各組合員出資金の口座に比例して資本金の減額を命令することができる。

準備金の分配不可

第 36 条 脱退，余名，解散の場合，組合員は，彼らに比例的に負担させるべき損失を差引いた後，払い込み済みの額から彼らに返

折されるという権利のみを持つ。

第5章 会計帳簿及び組合会計年度

会計帳簿

第37条 会計帳簿は国語により記載され、商法第43条の規定に準拠して記載されなければならない。

帳簿類

第38条 商法第44条に規定されている帳簿類の他に、次のものを必要とする。

1. 組合員名簿
2. 総会議事録
3. 運営管理会談議事録
4. 監査報告

該当地方機関に、すでに決定された決議により、補充のために指示帳簿の代用又は会計機械の採用、及びルーズリーフ式帳簿の採用をその都度許可することができる。

帳簿の認証署名

帳簿の認証署名は、もしも該当地方機関が存在すれば、その機関の任務であり、各帳簿ごとに所轄当局に報告される。この認証署名は商法第1巻、第2表題、第3章に規定されていることと同様の効力がある。

貸借対照表

第39条 毎年財産目録、貸借対照表、損益計算書及び他の付随帳表が作成される。その表現は、特定業務のために定められている特殊規定を除き、所轄当局が公布した規則に従わなければならない。

（以下省略）

第 40 条 運営管理会議の年次事業報告書は、営んでいるそれぞれの部門、登録されている業務及び活動予定の計画等についての組合の状況の記述を内容とする。次の項目に関しては特に記されるべきである。

1. 損益計算書或いはその他の付属帳表に区別して記載されていない場合には、支出と収入。
2. 大規模の協同組合と合同している場合には、その組合の構成員としての経済的關係。その場合、事業比率について述べること。
3. 組合学習、及び能力開発に投資した総額。そのために伴う業務についての説明、又はそれらの目的のために該当基金を付託した上部団体又は特別機関について記述をすること。

并加、送付

第 41 条 貸借対照表・損益計算書・付属帳表の写しは、事業報告を添え、また理事及び幹事の報告書及びその他の書類とともに、協同組合の本部、支所及びその他の恒久的代表部のいずれの場所においても組合員に自由に閲覧される。その写しは、総会開催の 15 日以上前に、所轄当局及び該当地方税務に送付されなければならない。前記写しが総会において変更された場合は、30 日以内に所轄当局及び該当地方税務に最終内容の書類を再送付される。

分配可能な剰余金、その概念

第 42 条 分配可能な剰余金は、組合員に提供された業務の原価と提供価値との差から得られるような剰余金のみである。

その分配

分配可能な剰余金は次のように充当される。

1. 法定準備金に 5%
2. 接設・労働活動基金に、又は人道的基金に 5%

3. 組合学習・能力開発基金に5%
4. 定款が許可していれば、組合員出資金に利息を払うために不特定の金額を。その利息は、アルセンナン国立銀行が割り引きに際し課している利息を1ポイント以上超えることはできない。
5. 残額は次のように報償として組合員間で分配される。
 - a) 各組合員による消費に比例して、財又はサービスを消費した協同組合又は該当部門へ。
 - b) 各組合員によって効果的に提供された労働に比例して、生産又は労働の協同組合へ。
 - c) 各組合員によって達成された操業量に比例して、労働手段を得ている、又は自然又は加工状態の生産物の交換手段、商品化手段を得ている協同組合又は部門へ。
 - d) 定款が定めているところに従い、資本金を充当している協同組合又は利用されている業務量に比例して、協同組合又は信用部門へ。
 - e) 各組合員により達成された業務又は利用されている業務に比例して、その他の協同組合又は部門へ。

非組合員に提供された業務により得られる剰余金の使用法

本法令によって許可されている非組合員への業務提供から得られる剰余金は、準備金の特別勘定に仕向けられる。

部門別損益、損失の補填

第43条 損益は部門ごとに決定され、その部門の繰越し損失を事前に補填しなければ、剰余金を分配することはできない。もしも損失補填に準備金を充当した場合、その充当前の金額に復するまでは、剰余金を分配することはできない。

また、前記業務の損失補填が完了しないうち、いかなる剰余金も分配することはできない。

組合員出資金への剰余金の分配

第44条 総会は、報告金又は場合によっては利益を組合員出資金の全部又は一部に分配するよう決議することかできる。

資産の再評価

第45条 所轄当局が公布している法規に従い、協同組合はその資産を再評価できる。

組合学習及び組合能力開発

第46条 協同組合は、第42条、3に示されている組合学習・能力開発基金を毎年投資しなければならない。これは直接、又は上部組合又は法人の性格を持つ特別組織を通じて行なうこと。

第6章 総 会

種 類

第47条 総会は定期総会と臨時総会の2種類とする。

定期総会

定期総会は事業年度終了日から4ヶ月以内に開催されるべきである。これは議事日程に含まれている他の事項の他に、第41条において述べられている非類を検討し、運営管理会議員及び理事を選出するためである。

臨時総会

臨時総会は、第79条、2の規定に従い、運営管理会議、理事が決定した時にいつでも開催される。又は、10%以上の口数に相当する組合員がその開催を請求する場合に開催される。但し、定款が10%以下での開催を認めていれば、その比率での請求で、総会の開催が可能である。定款の定める期限内に開催される。

臨時総会開催請求提出日より90日以内に定期総会が開催される

ような場合、運営管理会議はその総会の議事日程にその申請の動機となる事項を台せ入れ、その申請を拒否することができる。

召 集

第 48 条 定款に規定されている方法で、少くとも 15 日以前に予告して召集されなければならない。召集告示に付随される議事日程を含んでいなければならない。

報 告

前条同様に所轄当局及び該当地方機関へ報告されなければならない。

開催場所

総会は組合本部、又は法定住所としている地域の或る場所で開催されるべきである。

定 数

第 49 条 総会召集の定刻までに組合員の半数プラス 1 人が集まらなかった場合、その定刻後 1 時間たてば、出席人数の如何を問わずその会議は有効となる。

代議員総会

第 50 条 組合員が 5000 人以上の場合、定款及び規定か定めている条件において、地区別の選出総会で選出された代議員により総会が構成される。組合員の選挙権の行使を容易にするため、いくつかの地区に分割することができる。

地区総会、代議員の任期

地区総会は単純多数決投票によって代議員を選ぶためにのみ開催される。その任期は次の定期総会迄有効と考えられるが、定款がそれより短い任期を定めている場合はそれに従う。

他地域に居住又は滞在する組合員

全地域にとって平等な規定を基本としているため、総会の場所

と異った場所に居住又は滞在している組合員の代表に対して、組合員数が表示人数より少ない場合でも、定款に同様の処置を適用することができる。

信 任 状

総会の成立に先立って、総会は出席代表員の信任について発言しなくてはならない。

委任投票、条件

- 第 51 条 定款が禁止している場合を除き、委任による投票は可能である。委任はひとりの組合員にされ、この委任された組合員は 2 人以上を代表できない。

議事日程、効力

- 第 52 条 議事録署名人の出席を除き、議事日程内容にない事項についての決定はすべて無効である。

多 数 決

- 第 53 条 決議は、投票時の出席者の単純多数決によって採択される。但し、法令又は定款が決議のために一定の多数を必要としている場合を除く。

特 例

組合目的の変更、設立合併又は吸収合併及び解散を決議するためには、投票時の出席組合員の 3 分の 2 以上の多数が必要である。

審議員、理事、支配人、監事の参加

- 第 54 条 審議員・理事・支配人・監事は総会では発言権を持っているが、事業報告、貸借対照表及び彼らの義務に関するその他の問題について、また彼らの責任に関する決議について投票することはできない。さらに他の組合員を代表することもできない。

議事録署名

- 第 55 条 総会は、定款により定められている責任者といっしょにその議

事録を承認し、署名する者2名を、出席組合員の中から指名しなければならない。

写 し

すべての組合員は、経費自己負担で議事録の写しを求めることができる。

送 付

第56条 議事録の写しを所轄当局及び該当地方機関に対し、第41条の第2段において定められている非類を添えて期限内に送付しなければならない。

休会期間

第57条 総会が成立すると、議事日程に含まれているすべての事項を討議しなければならない。但し全30日の期限内で1度又はそれ以上、休会期間をとってもよい。この際には、再開日時・場所を明確にすること。前記期限は所轄当局により、必要と認められる状況にあれば、延長されることかできる。

各会議の議事録が作成されなければならない。

討 議

第58条 議事日程に含まれているという条件のもとに、次の事項についての討議が総会に特有の権能である。

1. 事業報告、貸借対照表、損益計算書、その他の付随帳表
2. 理事の報告、監事の報告
3. 剰余金の分配
4. 吸収合併又は設立合併
5. 解 散
6. 組合目的の変更
7. 第19条、最後段の規定による、公的性格を持つ法人・地方公共団体・国営企業への加入

●
B 他の性格の法人との連合

定款への委任

定款は、規定されたもの以外の決議は、総会の特有の権能に委ねられると定めることができる。

審議員及び理事の罷免

第 59 条 審議員及び理事は総会の決議によりいつでも罷免されることができる。この決議は、それが議事日程の中に含まれている事項の直接の結果であれば、その日程に含まれていなくても、採択される。

脱 退

第 60 条 組合目的の本質的変更に組合員に脱退権を与える。この権利は、賛成投票しなかったものについては総会終了後 5 日以内に総会欠席者については、総会終了後 30 日以内に、行使できる。

組合員出資金の払いもどし

この原因による組合員出資金の払いもどしは、脱退の意思が通知された日から 90 日以内に行なわれる。この際、第 31 条によって許可されている制限は有効とされない。

決定に対する義務

第 61 条 法令、定款及び規定に基づく総会の決定事項は、前 60 条に規定されていることを除き、組合員全員にとって義務的なものである。

総会決議の反論、資格

第 62 条 法令・定款・規定に違反している総会の決議はすべて、審議員、理事、所轄当局、該当地方機関、欠席組合員及び賛成投票しなかった組合員により無効の反論がされる。また、賛成に投票した人でも、その判断がまちがっていたとしてその投票を無効にした場合、また公共秩序に違反する場合には、反論することかできる。

訴訟の実行

訴訟は、総会終了後90日以内に、担当裁判官に対し、その協同組合を相手として行なわれろ。

第7章 運営管理及び代表

運営管理審議会、選挙、構成

第63条 運営管理審議会は、定款の定める方法・人数において定期的に総会により選出される。

審議員は組合員でなければならず、その人数は3人以上とする。

任 期

審議員の任期は3事業年度を越えろことろできない。

再 選

審議員は、定款が禁止している場合を除き再選されることろできる。

禁止及び無資格者

第64条 次の者は審議員にれなることろできない。

1. 犯罪又は詐欺による失格者は、その復権後10年間
破産者又は破産宣告を受けた者はその復権後5年間
その行為が犯罪又は詐欺と見なされるような組織の役員又は経営者は、その復権後10年間
2. 付帯条件として公職につく資格を剥奪されている受刑者。窃盗・強奪・買収・不渡り小切手の発行・公文書偽造による受刑者。組合の設立・機能及び清算において過失を犯した罪による受刑者。すべての場合、刑期終了後10年間。
3. 生産又は労働をその業務としているものを除き、また第67条に規定されている場合を例外とし、協同組合から給与、謝金、

手数料を受け取っているもの。

審議員の補充

第 65 条 定款は、原因が何であれ審議員の定数に空席ができた時は、それを補う目的での補充選挙を規定することができる。他の規定がある場合を除き補充されたものの任務は次の定期総会までとする。

定款に定めていない場合

審議員の補充につき定款が定めていない場合には、理事が次の総会迄任務に当らせる補充者を指名する。

辞 任

第 66 条 審議員辞任は運営管理審議会に提出されなければならない。この審議会に、その正規の機能に障害をきたさないという条件のもとに、その辞任申し出を許す。もし審議員の辞任を認めることが運営管理審議会の機能を損う場合には、辞任希望者は総会が行なわれる迄その任務を続けなければならない。

報 酬

第 67 条 総会の決議により、租賦活動の遂行における運営管理審議会によってなされた人的労働に報いることができる。

費用の支弁

任務の遂行のために使用された費用は支払われる。

機 能

第 68 条 運営管理審議会に、定款が定めている範囲において、また委任規定を補足適用して、組合運営方針を決定することかその任務である。

権 能

その権能は、定款により、また組合目的達成のための各種指示事項により明確に規定される。このため、法令又は定款が総会に付議すると明確に定めていないものは、絶対的な権能であると考

えられる。

機能遂行に関する規定

第 69 条 定款は運営管理審議会の機能遂行のための規定を定めなければならない。

定 数

運営管理審議会の定数は、最小限、審議員の半数以上とする。

議 事 録

議事録は運営管理審議会議長及び審議員 1 名により署名されなければならない。

会議開催、召集告示

第 70 条 審議会は少くとも 1 ヶ月に 1 度、またそのメンバーの誰かが希望した場合に開かれなければならない。後者の場合、その申請が受け取られてから 6 日以内に開催されるよう、その召集告示が審議会議長によってなされる。審議会議長が不在の場合、審議員のいずれかにより会議を召集することができる。

実行委員会

第 71 条 定款又は規定は、通常業務を確固として継続する目的で、運営管理審議会委員から成る実行委員会又は幹部会を設立することができる。この組織は審議員の義務・責任を変えるものではない。

支 配 人

第 72 条 運営管理審議会は支配人を任命し、運営管理の実行機能を委任することができる。その協同組合と第三者に対し、運営管理審議会委員と同じ権限と形式において、その任務を遂行するよう責任を持たされる。

その任命により審議員の責任は除外されない。

代 表 権

第 73 条 代表権は運営管理審議会議長が持っている。しかし、定款は審

議員の1人又はそれ以上が代表権を持つことを許可できる。どちらの場合も、組合目的に明らかに無関係でない行為すべてについて組合に対して義務を負う。

この規定は、欠席者間の協定により、加入株及びその価格から生じる義務、又は手続きからもたらされる義務の場合、複数代表権の違反に対してもなお適用される。但し、その行為が複数代表権の違反において行なわれたものであるという有効な認識を第三者が持っている場合を除く。

第三者に関するこの法決定は、定款上の拘束及び違反に対する責任の内訛効力をそこねるものではない。

運営管理審議員の責任、免責

第74条 運営管理審議員が、法令、定款又は規定の違反に対する責任を免除されるのは、反対の決議を採択した会議に出席していなかったという証拠、或いは反対投票をしたという議事録の記録による場合のみである。

組合サービスの利用

第75条 運営管理審議員は、他の組合員と同様の条件で組合サービスを利用することができる。

不利益

ある義務において組合利益に反する事態が生じそうな場合、それを運営管理審議会及び理事に知らせ、審議及び投票により、未然に防止せねばならない。

対抗活動

個人の又は第三者のために他同組合に対抗して活動を行なうことはできない。

第8章 内部監査について

機 関、 資 格

第76条 内部監査は、組合員の間から総会で選出された1名、又はそれ以上の理事の任務である。補欠者1名以上が選出される。

任 期

任期は3事業年度を超えてはできない。

再 選

定款がそれを認めている場合、再選は可能である。

監査委員会

定款が1人以上の理事と定めている場合、人数は奇数としなければならない。その場合、監査委員会の名称のもとに組織された一団として活動する。定款はその構成及び機能を規定しなければならない。当委員会は議事録を作成すること。

資格喪失者及び無資格者

第77条 次の者れ理事になることはできない。

1. 第64条に従い、運営管理審議員になるための資格のない者。
2. 運営管理審議員及び支配人の血縁又は姻戚関係で第2親等迄の配偶者及び親戚。

その他の規定の適用

第78条 理事に対しては第67条、75条の規定が適用される。

権 能

第79条 法令及び規約が理事の機能に委任したものを除き、次のものが理事の権能である。

1. 運営管理の監査。その結果として、必要に応じ、いつでも全附録及び其類を調査する。
2. 前に運営管理審議会に要請して、必要と判断した時に臨時監

会の召集を、また法定の期限を過ぎても定期総会の開催を怠っている場合には、定期総会の召集をすること。

3. 資産の状態及び金利類の手持ち証券とその価値を定期的に検査すること。
4. 運営管理会議の開催される時には発言権を持って出席すること。
5. 組合員の権利行使を検査し便宜を与える。
6. 運営管理会議から定期総会へ提出されるすべての書類について、文書により報告する。
7. 必要と考える問題を総会議事日程に盛り込ませる。
8. 第65条、最後段に規定されている場合には運営管理審議員を指名する。
9. 決算業務を監視する。
10. 運営管理審議会が法令、定款、規定及び総会決議を遂行するのを監視する理事は、正常な組合運営管理が停滞しないようにすることを目的として、その任務を行なわなければならない。蓋査の任務は、決定されたことが、默念的に法令、定款又は規定の違反を意味する場合に、忠告する権利に制限する。反論する場合には、いかなる場合にも、違反していると考える価値を具体的に列挙しなければならない。

責 任

第80条 理事は、法令及び定款が理事に対して課している義務を果さない場合、それに対し責任を負う。

記録作成

理事は、忠告又は命令を文書にする義務があり、又、組合内部業務終了後、所轄当局及び該当地方機関に対し、行なった事項を報告する義務をもつ。その報告の証明は、蓋査の責任において

なされる。

監 査

第 81 条 協同組合はその設立から清算が終了するまで、該当登録名簿に登録されている公認会計士の責任による外部監査を伴って、会計をしたなければならない。

監査業務は、上部組織の協同組合又はこの目的のために特に構成されている団体により提供されることができる。

その協同組合がそれを申請し、その経済状態がそれを必要とする場合、監査は該当地方機関により行なわれる。この場合、その監査は無料で行なわれ、もしこの監査業務が提供されないような場合、その協同組合は責任を免れたことになる。監査は、ある理事が前記公認資格を持っている場合、その理事によって行なわれることができる。

特別帳簿

監査報告は、所轄当局が公布している法規に従って、少なくとも 3 ヶ月毎に作成され、又第 38 条、4 項に規定されている特別帳簿に記載される。

第 9 章 統 合

協同組合間の連合

第 82 条 組合目的をより良く達成するため、協同組合間で連合することができる。

設立合併及び吸収合併

第 83 条 その目的が共通で互いに補足的なものであれば、設立合併又は吸収合併することができる。

設立合併

2つ又はそれ以上の協同組合が設立合併する場合、清算することなく解散し、又、営業するための認可は取り消され、それぞれの登録も取り消される。新協同組合は本法令の規定に従い設立され、解散した協同組合の資産を引き受ける。

吸収合併

吸収合併の場合、吸収される組合は清算することなしに解散する。その組合の資産は吸収する組合に移譲される。

共同運営

第84条 協同組合は1つ又はそれ以上の共同運営の措施を協定することができる。なおどちらかその業務を代表するかを決定し、第三者に対し責任をとる。

連合体の統合

第85条 総会の決議により、又は総会の承認を条件とした運営管理審議会の決議により、経済的・文化的目的、組合目的の遂行のため、上部組織の協同組合に加入することができる。

規 則

上部組織の協同組合は、その性質から結果的に必要とされる本条項の変更を伴った本法令の規定により運営される。

連合体を構成する組合の最少数

最少限7組合を持たなければならない。

代表権及び投票権

定款は連合体を構成する各組合の組合員の数、その業務の規模、もしくはこれら両者に比例する代表権や投票権について規定しなければならない。これは、連合体を構成する組合すべての参加を保障し、あるものを不平等に除外することのないよう、最大数と最少数を決定するという条件のもとで行なわれる。

第10章 解散及び清算

解散の原因

第86条 解散は次による。

1. 総会の決議による。
2. 法定最低定員、又は所轄当局により認められている最低定員より、組合員数が減少したことによる。
6ヶ月間以上にわたり、組合員数減少が続いた場合には、いつでも解散される。
3. 破産宣告による。但し、猶停もしくは和議手続がなされた場合、その解散に効力のないものになる。
4. 第83条に規定されている設立合併又は吸収合併による。
5. 第101条、4項に規定されている営業許可のとりけし。
6. 他の法規定に従って解散が適切とされる場合。

解散の結果

第87条 同一組合が解散すると、第83条に規定されている場合を除き直ちにその清算が行なわれる。清算中の組合は、事実上その法人格を保留する。

清算機関

第88条 定款に他の規定がある場合、また特定の業務のため作られた規定のある場合を除き、清算は運営管理審議会の責任においてなされる。運営管理審議会がない場合には、その組合が清算状態に入った日から30日以内に総会によって1名又はそれ以上の清算人が指名される。清算人が指名されたい場合、又は指名されてもその任務を行なわたい場合は、必要に応じ、いずれかの組合員が、清算人の指名、又は再度の選出を、裁判官に対し請願することができる。

清算人指名の報告

第 89 条 清算人の指名が行なわれてから 15 日以内に、それを所轄当局及び該当地方機関に対し報告しなければならない。

清算人の解任

第 90 条 総会によって清算人は、その指名のために必要とされるのと同じ多数票により解任されることができる。正当な理由によりいずれの組合員又は理事も、法的解任を要求することができる。

財産目録及び貸借対照表

第 91 条 清算人は、その任務を引受けた日から 30 日以内に、組合財産の財産目録及び貸借対照表を作成する義務を負う。これは続く 30 日以内に総会に付議される。

所轄当局は、前記期限を更に 30 日延長することができる。

報告の義務

第 92 条 清算人は、少くとも 3 ヶ月毎に、理事に対し清算状態について報告しなければならない。清算が長引く場合には、さらに年度毎の貸借対照表を作成すること。

権限及び責任

第 93 条 清算人はその協同組合の代表権を行使する。総会の指令に従い資産の換金処分と負債の支払いのために必要な業務のすべてを行なう権限を与えられている。前記業務の不履行から起る損害に対し刑罰の責任を負うよう訴訟を起こされる。

訴訟手続き

「清算中」と付加した組合の名称を使用して訴訟手続きをする。手続き遅れがある場合、それら損害に対し清算人が無限の協同責任を負う。

他の規定の適用

清算人の義務及び責任には、本節 10 章に記載してないものは、

運営管理審議会により決定された規定が適用される。

最終貸借対照表

- 第 94 条 清算人は組合負債を償却した後、最終貸借対照表を作成する。これは理事及び監事の報告を添えて、総会に付議される。反対意見を持つ組合員及び欠席組合員は、この貸借対照表が総会で承認された日から 60 日以内に法的に反論することができる。

報 告

承認日から 30 日以内に、所轄当局及び該当地方機関あてにその写しが送付される。

組合員出資金の返却

最終貸借対照表が承認されると、組合員出資金の額面金額が返却される。この際、もし欠損があれば、それに比例する分を差し引く。

残余財産の帰属

- 第 95 条 清算の結果生じた残余財産は、第 101 条の最終段に示されるところに帰属する。

既 金

残余財産とは、負債が支払われ、組合員出資金の額面金額が返却された後の組合財産の全残額と考えられる。

請求されない金額

- 第 96 条 清算終了後 90 日以内に請求されなかった金額は、請求すべき人の名義で公立銀行又は相互銀行に預金される。引き出されることなく 3 年が経過すると、第 101 条の最終段に示されているところに帰属する。

登録の取消し

- 第 97 条 清算が終了すると、本法令に規定されている登録は取消される。

会計簿及び他の書類

第 98 条 組合員の間で同意が得られない場合、所轄裁判官は、会計簿及びその他の組合簿類を誰が保管するかを決定する。

第 11 章 行政庁による統制について

権 限

第 99 条 行政庁による統制は所轄当局の任務である。所轄当局はそれ自身でこの統制を行なうか、又は該当地方機関との協定を通じて実施する。

特別監査

本法令に規定されている統制は、特定業務のための特殊規定が定めている統制とは別である。

権 能

第 100 条 次のものが行政庁による統制が持つ権能である。

1. 必要とする書類を要求する。
2. 協同組合について調査・検査する。その結果、その会計簿及び書類を閲覧することかでき、また、当局者・責任者・理事・事務所職員及び第三者に対し報告を求めることかできる。
3. 総会に出席する。
4. 組合定款が 10 名以下の割合を定めている場合を除き、少くとも全体の 10 名に相当する組合員が要請した場合、総会を召集する。但し、この権限は、運営管理審議会が定款に定めるところの期間内に適切な処置を行なわない場合、又は根拠なくして申請を拒否した場合にのみ行使される。
5. 重大な不正が確認された時、又は組合の機能正常化のために不可欠の対策が必要とされた時には、直接により総会を召集する。

- 6 本法令の規程に従い、「協同組合」という名称を不法に使用されることを防ぐ。
- 7 行政庁による訴訟の実行に相應する場合、警察当局又は司法当局に対し告発する。
- 8 その決定を遂行する。その結果として次のことが可能である。
 - a) 警察力の援助を求めらる。
 - b) 家宅捜査及び事務所の閉鎖を要請する。
 - c) 組合の会計簿及び書類の差押えを依頼する。
- 9 委ねられている行為が、法令・定款・規則に反している場合、その行為が違背目的にとって不正であり且つ無効であると宣告する。不正行為との宣告は、第101条に規定されている制裁を別として、次項で定められている処置がとられる。
- 10 所科裁判官に対し次のことを要請する。
 - a) 組合機関の決議が法令・定款・規則に反するものである場合、その決議の停止を。
 - b) 組合存続のため重大な危険をもたらすような行為又は手ばかりをするような場合に、その協同組合への介入。
- 11 清算業務を監視する。
- 12 問題によっては関係機関との間で業務提携する。
- 13 協同組合の正規の運営を停滞させないように留意して、法令の範囲に含まれるすべての事項が厳密に遂行されているかどうか総合的に監視する。

制 裁

第101条 本法令、その施行令、その他の現行法の事項に違反した場合、その協同組合は次の制裁を受けらる。

- 1 注意の喚起。
- 2 降 告

3. 50,000 ペソ迄の罰金。

4. 営業許可の取り消し。

制裁は違反の重大性、過去の違反実績、社会的・経済的重要性、また場合によっては引き起された損害を考慮していくつかの段階に区分される。本条にのべられた原因によってのみ、また予審調停によってのみ制裁され、次のような訴訟過程をとる。

即ち、その訴訟過程において、罪状が明らかにされ、責任の解除がされ、証拠の提供がされ、提出された証拠について陳述をする機会が与えられる。施行令は、証拠の作成について統制を行ない、訴訟することを保証している。1. 2. 3. の項の制裁は、第 99 条に規定されている協定によることができ、4. 項の制裁は所轄当局に委ねられる。

罰金の使用法

罰金は、協同組合の振興のために、第 12 章に規定される機関の資金に入れられるか、又はその協同組合の所在地の州の財源に入れられる。

「協同組合」という言葉の不法使用

第 102 条 本法令が公布されてからは、いづれの団体も名称に「協同組合」という言葉を不法に使用すると、50,000 ペソ以下の罰金を課せられ、さらに、「協同組合」という言葉を廃止しないうちは、その違反団体の建物・事務所・販売店・その他の付属施設の閉鎖が命令される。

この制裁は、第 99 条に規定されている協定によることができ、第 101 条で定められている訴訟手続きが適用される。

罰金の金額は、前条最終段に規定されている目的に使用される。

制裁適用の決定に対する訴訟

第 103 条 すべての制裁は、行政的に訴訟を起されることができる。

司法訴訟

100ペソ以上の罰金を課せられた場合、及び第101条、4項の制裁についてのみ、処分取消しの目的を持つ司法訴訟の方法で反論することができる。所轄当局によって課せられた制裁への訴訟は、連邦控訴院、首府行政訴訟裁判所に係属する。該当地方機関により課された100ペソ以上の罰金への反対訴訟は、行政訴訟事件を受け持つ地方裁判所に係属する。

訴訟は、その決定通知後有効30日以内に提出され、有効5日目以内に、前記事実について裁判に付される。所轄当局により課された行政処分の場合には、その当局、又は該当地方機関に対し異議の申立てがされる。該当地方機関に異議申立てがなされた場合は、有効5日以内に、地方機関は所轄当局あてにこの異議申立てを送付する。

特 例

第101条、4項により定められている制裁が適用される場合、確定宣告があるまで所轄当局は、その協同組合及び組合機構の代理の運営機能に介入することを合法的に要求できる。

業務移譲官庁による監査

第104条 公共業務の代行を任務としている協同組合、公共機構の行なうべき許可授与業務を専任もしくは優先的任務としている協同組合は、当該官庁により監査を受けることができる。この監査は、代行業務・許可授与及び公共のために規定されている業務条件が、履行されているかどうかだけに限定する。

監査人は、運営管理審議会全議及び総会に出席し、さらに誤りと認められるものに対し、すべて該当官庁に報告する義務を負い、自己の見解を議事録に記入させることかできる。その正常な運営及び組合業務を停滞させないように注意して、監査人としての役割を

果たさなければならぬ。

第12章 国立協同事業院について

性格、主目的、業務範囲

第105条 国立協同事業院は、協同組合の合法上の所轄当局であり、協同組合の振興と開発に協力する主目的をもつ。また厚生省の外郭組織として、国家業務の範囲で、本法令の主旨に従い機能する。連邦首府及び国内の他の場所に地方機関がある。

業 務

第106条 次の業務を行なう。

1. 必要な登録を行ない、国内全土にある協同組合の営業を許可する。
2. その業務として、行政庁による統制を行なう。第99条に従い、所轄当局自身で行なう場合と、該当地方機関との協定を通じて行なう場合がある。
3. その権限事項と関連づけ、経済的・社会的・法律的・教育的・技術的・財政的・会計上の観点から、協同組合又は公共組織・一般的な私的組織に対し援助・技術的な助言を与える。
4. 奨励資金貸与又は補助金交付により、協同組合又はそれと同様な目的の業務を行なう文化団体を経済的、財政的に援助する。また、当該補助金の使用について、適正な監督を行なう。
5. いかなる地区の公共団体に対しても、また、協同業務の代表団体及び教育・研究・普及のセンターに対しても、本法令の目的にそつ調査、普及活動対策の採用、計画・プログラムの作成を行なう。その目的のために協定が結ばれる。
6. 協同組合に關する法制が完全に整備されるよう促進する。

7. その協与する事項について、講習会、会談、出版活動を通じまた他の公的・私的機関と協力して、法律的、経済的、社会的、組織的及び会計上の調査、研究を実施する。
8. その協与事項についての規定を公布し、その性質から職権を越えるものについては、厚生省を通じ行政府へ法令を提案する。
9. 統計業務を行ない、又、協同事業のために、又はそれについて情報を提供する。

低開発状態にある部門への援助

第107条 組合事業の中の低開発部門に対し技術的・財政的特別援助を供与する。この際、組合員の組合経済的限界と、協同事業計画に係る地域必要性及びそれら部門の負担を優先的に考慮しなければならぬ。

権 能

第108条 次のものが国立協同事業院の権能である。

1. その資産を運営管理する。
2. 内規規定及び各審判委員会に関連する規定を公布する。
3. その組織的・機能的構成を企画し、そのための人員を確保する。
4. 支出、資金繰り及び投資額の年間予算をたて、毎年事業報告を作成する。

首脳部会、専断

第109条 厚生省の提案に基づき、行政府に指名された会長及び4人の理事によって構成された首脳部会により、指導され運営される。その任期は4年である。理事のうち2人は、適切な規定に従い、協同組合業務の最も代表的な機関（複数）により選出された3人の中から指名される。

会長の職務及び権能

第 110 条 会長は国立協同事業院を、そのすべての業務において代表し、次のことを行なわなければならない。

1. 不法令及び規約の規定を遵守し、又、遵守させる。
2. その機構の決議を実行し、その遂行を監視する。また首脳部会の他のメンバー、及び管下職員に職務を委任することかできる。
3. 首脳部会会議及び名誉顧問会議の開催を召集し、主宰する。

名誉顧問会議

第 111 条 国立協同事業院は、協同組合が行なっている業務に詳しい各省大臣及び他の政府機関職員が代表者であり、且つ同様に該当規定に基づき、協同事業を最も代表している機構（複数）も代表者である名誉顧問会議を尊重する。

権 限

第 112 条 名誉顧問会議は、その豊富な経験による意見が必要とされるようなすべての事項を取り扱うために、召集されなければならない。特に次の事項について召集される。

1. 協同組合の法規定の改正案
2. 奨励資金貸与又は補助金交付に充当する国立協同事業院資金の分配。
3. 一般活動・地域活動・部門活動計画の決定

資 金

第 113 条 国立協同事業院は次の資金を有する。

1. 国家一般予算が決定した金額及び特別法により承認された金額。
2. 国・州・市の税務が供与するクレジット。
3. 寄付金、贈与金、補助金及び奨励金。
4. 貸付金の返済金及びその利息。

5. 前記貸付けに使用されなかった残高
6. 本法令の規定に従い課された罰金の支払い金。
7. 第95，及び96条に規定されているところに由来する金額。
8. 第9条に規定されている預金。但し最終取引後1年を経過しているもの。

第13章 各種規定及び暫定規定

学校協同組合

第114条 18才未満の学生・生徒により構成される学校協同組合は、本法令の原則に基き、該当教育当局が公布している規定により運営される。

金銭による貸付け

第115条 組合がその組合員に金銭による貸付けを行なう場合、プレミアム、保証金又はその他の名目で、実際の貸付け額を減ずるような金を受けとることを行てできない。但し規定がある場合、利息のための割引は例外とする。又、該当規定により、業務の運営コストの組合員が担分に充当するものを除く。利息は、銀行が同様な業務で要求している実際の利率を1ポイント以上超えることを行てできない。また運営コストによる割引は、要求される利息の利率の5分の1より多くてはならない。

貸付けはいかなる時点においても取消されることができ、この際利息を割増しされることを行てない。

例 外

この規定は、法令第120A1の規定内で機能している協同組合には適用しない。

相互銀行及び信用金庫

第 116 条 相互銀行及び信用金庫は、金融機関に関する法規に規定されている条件のもとに、第三者から資金を受け入れることかできる。

各地方機関

第 117 条 本法令が指す地方機関とは、各州が、その管轄区域における協同組合問題を処理するために設立する機関である。

補足 適用

第 118 条 本法令の規定及び協同組合の性格に合う限りにおいて、協同組合に対して法令版 19550, 第 2 章, 第 5 節の規定が補足的に適用される。

廃止 規定

第 119 条 法令版 11388 及び 19219, さらに法令版 19550, 第 372 条, 第 2 段, 及び本法令の定めるところに反する他のすべての法規規定は廃止される。

効 力

第 120 条 本法令は、その発布の時点から効力を発する。この規定は、正規に設立された協同組合に対し、その定款の変更を要求することなく完全な権利を与える。但し、その適用を、定款の規定にあてはめることを、はらきりうたっているものは除く。この場合は、それに該当する定款の規定によることになる。

本法令が発効してから後、定款、規定が本法令の規定に従っていない協同組合、所轄当局はそれらの改正のためのいかなる承認手続きをも進行させない。

前各条に制定されているものの他に：

1. 第 14 条に規定されている支部の設立についての報告は、本法令発効の時点で業務を行なっている組合支部については、前記時点から 3 カ月以内に行なわれなければならない。
2. 訴訟事項に関する第 16 条の規定は、本法令発効後に採択さ

れた富額、定款及び規定の変更承認についての決定に適用される。

3. 本法令の発効時点に発行されていた証券類は、第26条の規定に従い、前記時点から3年以内に書き換えられるか、交換されなければならない。
4. 会計簿の署名についての第38条、最後段の規定は、本法令発効6ヶ月後に適用され始める。
5. 第40条は、本法令発効後から始まる会計年度の事業報告に適用される。
6. 第42及び43条は、本法令発効後に閉められる会計年度のものに対して適用される。
7. 第48条に規定されている総会召集告示のための最少事前日数は、本法令発効3ヶ月以降に開催される総会について適用される。
8. 本法令発効時に組合員数が5,000人以上10,000人未満である協同組合について、第50条の規定に基づき代議員総会を行わなければならない義務は、前記時点から1年目から適用され始める。
9. 本法令発効時に設立されている協同組合について、第63、64、76及び77条は、前記時点後に開催される最初の定期総会以降、運営管理審議員及び理事の人数・資格及び無資格について適用の効力を持つ。
10. 第81条に定められている監査は、本法令発効後に開始される最初の会計年度から適用される。
11. 第88条から94条迄の規定は、本法令発効以降に清算に入る協同組合に適用される。

第121条 (法令発布の際の慣用文で、一般人には関係ないので省略する。)

LANUSSE

Colombres.

Puigros.

BOLETIN OFICIAL

DE LA REPUBLICA ARGENTINA

DIRECCION NACIONAL DEL REGISTRO OFICIAL

SEPARATA Nº 115

Precio de venta \$ 0.20

Año LXXXI

Buenos Aires, 10/5/73 y 15/5/73

Números 22.663 y 22.666

S U M A R I O

Ley Nº 20.321 – LEY ORGANICA DE ASOCIACIONES MUTUALES – Disposiciones del 10 de mayo de 1973.

Ley Nº 20.337 – LEY DE COOPERATIVAS – Del 15 de mayo de 1973.

LEY ORGANICA PARA LAS ASOCIACIONES MUTUALES

Disposiciones.

Buenos Aires, 27 de abril de 1973.

Al Excelentísimo señor Presidente de la Nación:

TENGO el honor de someter a consideración de V. E. el proyecto de Ley Orgánica para las Asociaciones Mutuales, que constituirá el instrumento idóneo para desarrollar y consolidar a las entidades mutuales argentinas. El Instituto Nacional de Acción Mutual, dependiente de este Ministerio, en cumplimiento de las funciones que le asigna la Ley 19.331, evaluó la significación social de la estructura mutualista y las posibilidades que ofrece como medio idóneo y eficaz para impulsar el desarrollo social del país. Pudo establecer así los beneficios y la oportunidad de legislar una adecuada y actualizada política capaz de proyectar a la organización mutualista como factor de acción comunitaria con eficiencia operativa, y así resolver al menor costo social muchos problemas fundamentales que interesan al Estado.

La ley que se ha proyectado actualiza las disposiciones en vigencia y, a la vez, incorpora experiencias positivas y observaciones válidas que tienen como fuente las diversas manifestaciones del quehacer mutual nacional, a través de Congresos, Jornadas y otros eventos.

Como punto especial de interés merece destacarse que estas entidades, por la sola inscripción en el Registro Nacional de Mutualidades, adquieren el carácter de personas jurídicas, pudiendo, por lo tanto, adquirir derechos y contraer obligaciones, como sujeto de Derecho.

Se establece, también, un nuevo régimen de fiscalización de las entidades por parte del Instituto Nacional de Acción Mutual, que está destinado a impedir el falseamiento del concepto mutual que debe ser celosamente preservado por el Estado.

La acción de fomento se expresa en la nueva ley por medio de los siguientes tópicos: asistencia técnica, exenciones impositivas y política crediticia.

La asistencia técnica se concreta a través de toda la actividad orientadora y fiscalizadora del Estado, que se inicia desde el acto de constitución de la mutual y continúa durante toda su trayectoria.

Las disposiciones de exención impositiva, en el aspecto de fomento por vía de liberación de gravámenes, surge de la misma necesidad de desarrollo de las mutuales, ya que si el Estado tiene el propósito de fomentarlas no es prudente que las grave con cargas impositivas de cualquier naturaleza. La exención impositiva se traduce en el menor costo social de los servicios realizados por las comunidades organizadas bajo la forma de mutual.

En cuanto a la política crediticia, ella surge también como una necesidad imperiosa frente a la urgencia que tienen las mutuales de modernizar sus sedes, instalaciones y equipos, tendientes a brindar a los asociados mejores prestaciones al menor costo. La fuente principal de los recursos para el otorgamiento de los préstamos proviene del aporte de los propios mutualistas, que deben efectuarlos en las condiciones prescriptas por el artículo 9º del proyecto. Si bien ésta no es una nueva disposición, pues la ley vigente tiene previsto un mecanismo similar, en cambio el proyecto actualiza los índices y fija la periodicidad del aporte.

Estimo conveniente precisar a V. E. que el proyecto de ley que se acompaña representa un resumen ajustado a los principios básicos que caracterizan a la asociación mutual; agrupando orgánicamente el conjunto de normas necesarias para que estas entidades puedan desarrollar su cometido de integración comunitaria y lograr la cohesión social de grupos de personas animadas a dar solución a sus necesidades primarias en los campos de la salud, el crédito, vivienda, previsión, recreación y la cultura.

La legislación vigente ha sido superada por el tiempo, por lo que se impone un nuevo ordenamiento de la materia y éste es, precisamente, el objeto del dispositivo legal que se ha elaborado.

Esta nueva legislación está destinada a orientar, asistir, apoyar y promover ese vasto movimiento mutual argentino, que ha elegido esta figura jurídica como herramienta para su progreso social y cultural.

Por último corresponde advertir que el proyecto responde a las Políticas Nacionales números 45, 46, 49 y 59, establecidas por el Decreto 46/70 de la Junta de Comandantes en Jefe.

Dios guarde a Vuestra Excelencia.

Oscar R. Puiggrós.
Cervasio R. Colombes.

LEY Nº 20.321

Bs. As., 27/4/73.

EN uso de las atribuciones conferidas por el artículo 5º del Estatuto de la Revolución Argentina,
El Presidente de la Nación Argentina
Sanciona y Promulga con Fuerza de Ley:

Artículo 1º — Las asociaciones mutuales se registrarán en todo el territorio de la Nación por las disposiciones de la presente Ley y por las normas que dicte el Instituto Nacional de Acción Mutual.

Art. 2º — Son asociaciones mutuales las constituidas libremente sin fines de lucro por personas inspiradas en la solidaridad, con el objeto de brindarse ayuda recíproca frente a riesgos eventuales o de concurrir a su bienestar material y espiritual, mediante una contribución periódica.

Art. 3º — Las asociaciones mutuales deberán inscribirse en el Registro Nacional de Mutualidades previo cumplimiento de los recaudos que establezca el Instituto Nacional de Acción Mutual. La inscripción en el Registro acuerda a la Asociación el carácter de Sujeto de Derecho, con el alcance que el Código Civil establece para

las personas jurídicas, pudiendo recurrirse por ante la Cámara Nacional de Apelaciones en lo Civil de la Capital Federal para el supuesto caso de que dicha inscripción fuera denegada.

Art. 4º — Son prestaciones mutuales aquellas que, mediante la contribución o ahorro de sus asociados o cualquier otro recurso lícito, tiene por objeto la satisfacción de necesidades de los socios ya sea mediante asistencia médica, farmacéutica, otorgamiento de subsidios, préstamos, seguros, construcción y compraventa de viviendas, promoción cultural, educativa, deportiva y turística, prestación de servicios fúnebres, como así también cualquiera otra que tenga por objeto alcanzarles bienestar material y espiritual. Los ahorros de los asociados pueden gozar de un beneficio que estimule la capacidad ahorrativa de los mismos.

Art. 5º — A los fines establecidos en el artículo anterior, las mutualidades podrán celebrar convenios entre sí y con otras entidades que tengan fines solidarios.

Art. 6º — El estatuto social será redactado en idioma nacional y deberá contener:

- a) El nombre de la entidad, debiendo incorporarse a él alguno de los siguientes términos: Mutual, Socorros Mutuos, Mutualidad, Protección Recíproca u otro similar;
- b) Domicilio, fines y objetivos sociales;
- c) Los recursos con que contará para el desenvolvimiento de sus actividades;
- d) Las categorías de socios, sus derechos y obligaciones;
- e) La forma de establecer las cuotas y demás aportes sociales;
- f) La composición de los Organos Directivos y de Fiscalización, sus atribuciones, deberes, duración de sus mandatos y forma de elección;
- g) Las condiciones de convocatoria, funcionamiento y facultades de las Asambleas Ordinarias y Extraordinarias;
- h) Fecha de clausura de los ejercicios sociales, los que no podrán exceder de un año.

Art. 7º — El estatuto social determinará las condiciones que deben reunir las personas para ingresar a la asociación, relacionadas con su profesión, oficio, empleo, nacionalidad, edad, sexo u otras circunstancias que no afecten los principios básicos del mutualismo, quedando prohibida la introducción de cláusulas que restringen la incorporación de argentinos, como asimismo que coloque a éstos en condiciones de inferioridad con relación a los de otra nacionalidad. No podrán establecerse diferencias de credos, razas o ideologías.

Art. 8º — Las categorías de socios serán establecidas por las asociaciones mutuales, dentro de las siguientes:

- a) **Activos:** Serán las personas de existencia visible, mayores de 21 años que cumplan los requisitos exigidos por los estatutos sociales para esta categoría, las que tendrán derecho a elegir e integrar los Organos Directivos;
- b) **Adherentes:** Serán las personas de existencia visible, mayores de 21 años que cumplan los requisitos exigidos por los estatutos sociales para esta categoría y las personas jurídicas, no pudiendo elegir o integrar los Organos Directivos;
- c) **Participantes:** El padre, madre, cónyuge, hijas solteras, hijos menores de 21 años y hermanas solteras del socio activo, quienes gozarán de los servicios sociales en la forma que determine el estatuto, sin derecho a participar en las Asambleas ni a elegir ni ser elegidos.

Art. 9º — Los socios de las entidades mutualistas, cualquiera fuere su categoría, deberán aportar con destino al Instituto Nacional de Acción Mutual el 1% de la cuota societaria. Tal aporte no podrá ser inferior a cinco centavos (pesos 0,05) por asociado y por mes. Las entidades mutualistas serán agentes de retención debiendo ingresar los fondos dentro del mes siguiente de su percepción.

Art. 10. — Los socios podrán ser sancionados en la forma que determine el estatuto social, pero las causales de exclusión o expulsión no podrán ser otras que las siguientes:

Son causas de exclusión:

- a) Incumplimiento de las obligaciones impuestas por los estatutos o reglamentos;
- b) Adeudar tres mensualidades, si el estatuto no estableciera un plazo mayor. El Organó Directivo deberá notificar obligatoriamente mediante forma fehaciente, la morosidad a los socios afectados, con diez días de anticipación a la fecha en que serán suspendidos los derechos sociales e intimarle al pago para que en dicho término pueda ponerse al día;
- c) Cancelar el seguro, en las mutuales de seguros.

Son causas de expulsión:

- d) Hacer voluntariamente daño a la asociación u observar una conducta notoriamente perjudicial a los intereses sociales;
- e) Cometer actos de deshonestidad en perjuicio de la asociación.

Art. 11. — Los socios sancionados o afectados en sus derechos o intereses, podrán recurrir por ante la primera Asamblea Ordinaria que se realice, debiendo interponer el recurso respectivo dentro de los treinta días de notificados de la medida, ante el Organó Directivo.

Art. 12. — Las asociaciones mutualistas se administrarán por un Organó Directivo compuesto por cinco o más miembros y por un Organó de Fiscalización formado por tres o más miembros, sin perjuicio de otros órganos sociales que los estatutos establezcan determinando sus atribuciones, actuaciones, elección o designación.

Art. 13. — A los candidatos a los Organos Directivos o de Fiscalización no podrá exigírseles una antigüedad como socios mayor de dos años. Además no podrán ser electos quienes se encuentren:

- a) Fallidos, concursados civilmente y no rehabilitados;
- b) Condenados por delitos dolosos;
- c) Inhabilitados por el Instituto Nacional de Acción Mutua! o por el Banco Central de la República Argentina mientras dure su inhabilitación.

En caso de producirse cualquiera de las situaciones previstas en los incisos anteriores, durante el transcurso del mandato, cualquiera de los miembros de los Organos Sociales, será separado de inmediato de su cargo.

Art. 14. — El término de cada mandato no podrá exceder de cuatro años. El asociado que se desempeña en un cargo electivo podrá ser reelecto, por simple mayoría de votos, cualquiera sea el cargo que hubiera desempeñado y su mandato podrá ser revocado en Asamblea Extraordinaria convocada al efecto y por decisión de los 2/3 de los asociados asistentes a la misma.

Art. 15. — Los miembros de los Organos Directivos, así como de los Organos de Fiscalización serán solidariamente responsables del manejo e inversión de los fondos sociales y de la gestión administrativa durante el término de su mandato y ejercicio de sus funciones, salvo que existiera constancia fehaciente de su oposición al acto que perjudique los intereses de la asociación. Serán personalmente responsables asimismo de las multas que se apliquen a la asociación, por cualquier infracción a la presente ley o a las resoluciones dictadas por el Instituto Nacional de Acción Mutua!.

Art. 16. — Los deberes y atribuciones del Organó Directivo, sin perjuicio de otros que les confieran los estatutos, serán los siguientes:

- a) Ejecutar las resoluciones de las Asambleas, cumplir y hacer cumplir el estatuto y los reglamentos;
- b) Ejercer en general todas aquellas funciones inherentes a la dirección, administración y representación de la Sociedad, quedando facultado a este respecto para resolver por sí los casos no previstos en el estatuto, interpretándolo si fuera necesario, con cargo de dar cuenta a la Asamblea más próxima que se celebre;
- c) Convocar a Asambleas;
- d) Resolver sobre la admisión, exclusión o expulsión de socios;

- e) Crear o suprimir empleos, fijar su remuneración, adoptar las sanciones que correspondan a quienes los ocupen, contratar todos los servicios que sean necesarios para el mejor logro de los fines sociales;
- f) Presentar a la Asamblea General Ordinaria: la Memoria, Balance General, Inventario, Cuenta de Gastos y Recursos e Informe del Organo de Fiscalización correspondiente al ejercicio fenecido;
- g) Establecer los servicios y beneficios sociales y sus modificaciones y dictar sus reglamentaciones que deberán ser aprobadas por la Asamblea;
- h) Poner en conocimiento de los socios, en forma clara y directa, los estatutos y reglamentos aprobados por el Instituto Nacional de Acción Mutua.

Art. 17. — Los deberes y atribuciones del Organo de Fiscalización, sin perjuicio de otros que les confieren los estatutos, serán los siguientes:

- a) Fiscalizar la administración, comprobando mediante arquezos el estado de las disponibilidades en caja y bancos;
- b) Examinar los libros y documentos de la asociación, como asimismo efectuar el control de los ingresos, por periodos no mayores de tres meses;
- c) Asistir a las reuniones del Organo Directivo y firmar las actas respectivas;
- d) Dictaminar sobre la Memoria, Balance General, Inventario, Cuenta de Gastos y Recursos presentados por el Organo Directivo;
- e) Convocar a Asamblea Ordinaria cuando omitiera hacerlo el Organo Directivo;
- f) Solicitar al Organo Directivo la Convocatoria a Asamblea Extraordinaria cuando lo juzgue conveniente, elevando los antecedentes al Instituto Nacional de Acción Mutua cuando dicho Organo se negare a acceder a ello;
- g) Verificar el cumplimiento de las leyes, resoluciones, estatutos y reglamentos, en especial en lo referente a los derechos y obligaciones de los asociados y las condiciones en que se otorgan los beneficios sociales.

El Organo de Fiscalización cuidará de ejercer sus funciones de modo que no entorpezca la regularidad de la administración social.

Art. 18. — El llamado a Asamblea se efectuará mediante la publicación de la convocatoria y orden del día en el Boletín Oficial o en uno de los periódicos de mayor circulación en la zona, con treinta días de anticipación.

Art. 19. — Las asociaciones mutuales están obligadas a presentar al Instituto Nacional de Acción Mutua y poner a disposición de los socios, en la secretaría de la entidad, con diez días hábiles de anticipación a la fecha de la Asamblea, la convocatoria, orden del día y, detalle completo de cualquier asunto a considerarse en la misma; en caso de tratarse de una Asamblea Ordinaria deberán agregarse a los documentos mencionados la Memoria del ejercicio, Inventario, Balance General, Cuenta de Gastos y Recursos e Informe del Organo de Fiscalización.

Art. 20. — Se formará un padrón de los asociados en condiciones de intervenir en las Asambleas y elecciones, el que deberá estar en la Mutua a disposición de los asociados, con una anticipación de treinta días a la fecha de las mismas.

Art. 21. — Los asociados participarán personalmente y con un solo voto en las Asambleas, no siendo admisible el voto por poder. Los miembros del Organo Directivo y del Organo de Fiscalización no tendrán voto en los asuntos relacionados con su gestión. El quórum para cualquier tipo de Asamblea será de la mitad más uno de los asociados con derecho a participar. En caso de no alcanzar este número a la hora fijada la Asamblea podrá sesionar válidamente, 30 minutos después, con los socios presentes, cuyo número no podrá ser menor que el de los miembros del Organo Directivo y Organo de Fiscalización.

Art. 22. — Las resoluciones de las Asambleas se adoptarán por la mayoría de la mitad más uno de los socios presentes, salvo los casos de revocaciones de mandatos contemplados en el artículo 14 o en los que el estatuto social fije una mayoría especial superior. Ninguna Asamblea de asociados, sea cual fuere el número de presentes, podrá considerar asuntos no incluidos en la convocatoria.

Art. 23. — La elección y la renovación de las autoridades se efectuará por voto secreto, ya sea en forma personal o por correo, salvo el caso de lista única que se proclamará directamente en el acto eleccionario. Las listas de candidatos serán oficializadas por el Organó Directivo con quince días hábiles de anticipación al acto eleccionario, teniendo en cuenta:

- a) Que los candidatos reúnan las condiciones requeridas por el estatuto;
- b) Que hayan prestado su conformidad por escrito y estén apoyadas con la firma de no menos del 1 % de los socios con derecho a voto.

Las impugnaciones serán tratadas por la asamblea antes del acto eleccionario, quien decidirá sobre el particular.

Art. 24. — Las Asambleas Ordinarias se realizarán una vez por año, dentro de los cuatro meses posteriores a la clausura de cada ejercicio y en ellas se deberá:

- a) Considerar el Inventario, Balance General, Cuenta de Gastos y Recursos, así como la Memoria presentada por el Organó Directivo y el Informe del Organó de Fiscalización;
- b) Elegir a los integrantes de los órganos sociales electivos que reemplacen a los que finalizan su mandato;
- c) Aprobar o ratificar toda retribución fijada a los miembros de los órganos, Directivo y de Fiscalización;
- d) Tratar cualquier otro asunto incluido en la convocatoria.

Art. 25. — Las Asambleas Extraordinarias serán convocadas siempre que el Organó Directivo lo juzgue conveniente o cuando lo solicite el Organó de Fiscalización o el 10 % de los asociados con derecho a voto. En este último caso los Organos Directivos no podrán demorar su resolución más de treinta días desde la fecha de presentación. Si no se tomase en consideración la solicitud o se la negase infundadamente, el Instituto Nacional de Acción Mutual podrá intimar a las autoridades sociales para que efectúen la convocatoria dentro del plazo de cinco días hábiles de notificados, y si así no se cumpliera, intervendrá la asociación a los efectos exclusivos de la convocatoria respectiva.

Art. 26. — Las Asambleas de las asociaciones mutualistas que tengan filiales, seccionales o delegaciones, podrán cuando el estatuto social lo establezca, realizarlas del modo siguiente:

La central y cada una de las filiales, seccionales o delegaciones nombrarán sus delegados. Constituidos los delegados en Asamblea, considerarán los puntos de la convocatoria, contando con un número de votos igual al 1 % de los asociados que representan con derecho a voto, computándose por ciento toda fracción mayor de cincuenta. En estos casos los estatutos podrán establecer que las Asambleas se realicen cada dos años, debiendo, anualmente, darse a conocer a los socios el Balance y la Memoria del ejercicio.

Art. 27. — El patrimonio de las asociaciones mutuales estará constituido:

- a) Por las cuotas y demás aportes sociales;
- b) Por los bienes adquiridos y sus frutos;
- c) Por las contribuciones, legados y subsidios;
- d) Por todo otro recurso lícito.

Art. 28. — Los fondos sociales se depositarán en entidades bancarias a la orden de la asociación y en cuenta conjunta de dos o más miembros del Organó Directivo.

Art. 29. — Las asociaciones mutualistas constituidas de acuerdo a las exigencias de la presente ley quedan exentas en el orden nacional, en el de la Municipalidad de la Capital Federal y en el Territorio Nacional de Tierra del Fuego, Antártida e Islas del Atlántico Sur, de todo impuesto, tasa o contribución de mejoras, en relación a sus bienes y por sus actos. Queda entendido que este beneficio alcanza a todos los inmuebles que tengan las asociaciones, y cuando de éstos se obtengan rentas, condicionado a que las mismas ingresen al fondo social para ser invertidas en la atención

de los fines sociales determinados en los respectivos estatutos de cada asociación. Asimismo quedan exentos del Impuesto a los Réditos los intereses originados por los depósitos efectuados en instituciones mutualistas por sus asociados.

Quedan también liberadas de derechos aduaneros por importación de aparatos, instrumental, drogas y específicos cuando los mismos sean pedidos por las asociaciones mutualistas y destinados a la prestación de sus servicios sociales.

El Gobierno Nacional gestionará de los Gobiernos Provinciales la adhesión a las exenciones determinadas en el presente artículo.

Art. 30. — Las asociaciones mutuales podrán fusionarse entre sí. Para ello se requerirá:

- a) Haber sido aprobada previamente la fusión en Asamblea de socios;
- b) Aprobación del Instituto Nacional de Acción Mutual.

De las Federaciones y Confederaciones

Art. 31. — Las asociaciones mutualistas podrán constituir Federaciones y Confederaciones.

Art. 32. — Las Federaciones y Confederaciones previstas en el artículo anterior, para funcionar como tales, deberán inscribirse en el Registro Nacional de Mutualidades, gozando de todos los derechos y debiendo cumplir con todas las obligaciones emergentes de esta ley y que sean compatibles con su condición.

Art. 33. — Son derechos y obligaciones de las entidades previstas en el artículo 31 los siguientes:

- a) Defender y representar ante las autoridades públicas y personas privadas los intereses mutuales de las entidades que se hallan en su jurisdicción;
- b) Intervenir por derecho propio, o como tercero interesado, cuando la naturaleza de la cuestión debatida pueda afectar directa o indirectamente los intereses mutuales;
- c) Intervenir en la celebración de acuerdos, pactos o convenios generales;
- d) Contribuir a la promoción, ampliación y perfeccionamiento de la legislación, colaborando con el Estado como organismo técnico.

Disposiciones generales

Art. 34. — Queda terminantemente prohibido el uso de las expresiones "Socorros Mutuos", "Mutualidad", "Protección Recíproca", "Previsión Social" o cualquier otro aditamento similar en el nombre de las sociedades o empresas que no estén constituidas de acuerdo con las disposiciones de la presente.

La violación de esta prohibición será penada con las multas previstas en el artículo siguiente y la clausura de sus instalaciones.

Art. 35. — Las infracciones a cualquiera de las disposiciones de la presente ley o a las normas y resoluciones complementarias, son pasibles en forma aislada o conjunta de:

- a) Multas de cincuenta (\$ 50) a cinco mil pesos (\$ 5.000);
- b) Inhabilitación, temporal o permanente, para desempeñarse en los órganos establecidos por los estatutos, a las personas responsables de las infracciones;
- c) Intervención a la entidad;
- d) Retiro de la autorización para funcionar como Mutual y liquidación de la asociación infractora.

El procedimiento para el cobro compulsivo de las multas será el establecido para las ejecuciones fiscales en el Libro III, Título III, Capítulo II, Sección 4ª del Código Procesal, Civil y Comercial de la Nación y el que establece la Ley Nº 18.695, en cuanto sean de aplicación.

Art. 36. — Las sanciones a que se refiere el artículo anterior y liquidación judicial o extrajudicial de las asociaciones mutualistas, estará a cargo del Instituto Nacional de Acción Mutual, en todo el territorio de la República. El retiro de la autorización para funcionar como mutual lleva implícita la liquidación de la entidad

de que se trate. De tales decisiones podrá recurrirse por ante la Cámara Nacional de Apelaciones en lo Civil de la Capital Federal.

Art. 37. — Las asociaciones mutualistas no podrán ser concursadas civilmente. En caso de solicitarse su concurso civil, los jueces deberán dar intervención al Instituto Nacional de Acción Mutual para que resuelva, si así correspondiere, la intervención y/o liquidación social. En consecuencia, no será de aplicación a las entidades mutuales las disposiciones de la Ley de Concursos Nº 19.551.

Art. 38. — Las asociaciones mutuales, Federaciones y Confederaciones que actualmente funcionan en el orden Nacional o Provincial están obligadas dentro de los seis meses de promulgada esta ley a someterse al régimen de la presente; en caso contrario, se procederá sin más trámite a lo determinado en el artículo 36.

Art. 39. — Sustitúyese el inciso d) del artículo 7º de la Ley 19.331 por el siguiente:

“Inc. d): Las contribuciones recaudadas por el Fondo de Promoción Mutual de conformidad con la Ley 17.378 y las que se recauden por el artículo 9º de la Ley.”

Art. 40. — Derógase el Decreto-Ley 24.499/45 ratificado por la Ley 12.921 y toda otra disposición que se oponga a la misma.

Art. 41. — Las disposiciones de la presente no afectarán la plena vigencia de la Ley 18.610 en los casos a que esta última se refiere.

Art. 42. — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

LANUSSE.

Oscar R. Puggrós.
Gervasio R. Colombres.

Buenos Aires, 2 de mayo de 1973.

Excelentísimo Señor Presidente de la Nación:

TENEMOS el honor de dirigimos a V. E. con el objeto de elevar a vuestra consideración el adjunto Proyecto de Ley de Cooperativas, resitnado a reemplazar a la actual Ley 11.388 y que incorpora a su texto las disposiciones las disposiciones de la Ley 19.219.

La necesidad de actualizar el régimen legal de las cooperativas fue reiteradamente puesta de manifiesto en los últimos años. Este Ministerio ha recogido dicha necesidad por intermedio del Instituto Nacional de Acción Cooperativa, en cuyo seno se designó una Comisión especial constituida con directores del mismo y representantes del movimiento cooperativo para abocarse al estudio y elaboración del Anteproyecto respectivo.

La sanción de la Ley de Sociedades Comerciales (Nº 19.550), que entró en vigencia a fines del mes de octubre próximo pasado, determinó la conveniencia de que la referida actualización revistiera un carácter más amplio a fin de evitar que por vía de la aplicación supletoria de las disposiciones de la mencionada ley se introdujeran modificaciones al régimen de las cooperativas que no compatibilizaran con la naturaleza propia de estas entidades.

La mencionada Comisión realizó una ponderable labor que culminó con la elaboración del Anteproyecto que fue sometido a consideración del Consejo Consultivo Honorario del Instituto Nacional de Acción Cooperativa, integrado por delegados de distintos Ministerios y de las organizaciones cooperativas más representativas: la Confederación Intercooperativa Agropecuaria (CONINAGRO) y la Confederación Cooperativa de la República Argentina.

(COOPERA), conforme con lo prescripto por el artículo 7º de la Ley 19.219. El Anteproyecto mereció la aprobación de dicho cuerpo.

Cabe señalar que se ha considerado conveniente apartarse de lo aconsejado por la Comisión en algunos aspectos del Anteproyecto, especialmente en el Capítulo II, con lo cual se arribó al texto que elevamos a V.E.

El proyecto responde a una sentida necesidad y ha sido concebido con una moderna técnica legislativa, inspirándose en las fuentes más autorizadas de la materia, por lo que se estima que servirá adecuadamente a los fines que lo motivan.

Lo específico de la materia y la importancia de las soluciones que el Proyecto incorpora aconsejan la conveniencia de que este Mensaje se integre con la Exposición de Motivos presentada por la Comisión redactora y referida al texto final en la que se analizan y fundamentan los aspectos más importantes relativos a cada institución.

El presente Proyecto se ajusta a las previsiones de las Políticas Nacionales números 59, 66 y 106 establecidas por el Decreto 46/70 de la Junta de Comandantes en Jefe de las Fuerzas Armadas, y encuadra dentro de la competencia asignada al Ministerio de Bienestar Social por el artículo 28, inciso 22), de la Ley 19.013.

Dios guarde a Vuestra Excelencia.

Gervasio R. Colombres
Oscar R. Puiggros

Ley Nº 20.337

Bs. As. 2/5/73

En uso de las atribuciones conferidas por el artículo 5º del Estatuto de la Revolución Argentina,

EL PRESIDENTE DE LA NACIÓN ARGENTINA
SANCIONA Y PROMULGA CON FUERZA DE LEY:

LEY DE COOPERATIVAS

CAPITULO I

DE LA NATURALEZA Y CARACTERES

Régimen

Artículo 1º — Las cooperativas se rigen por las disposiciones de esta ley.

Concepto. Caracteres

Art. 2º — Las cooperativas son entidades fundadas en el esfuerzo propio y la ayuda mutua para organizar y prestar servicios, que reúnen los siguientes caracteres:

1º Tienen capital variable y duración ilimitada.

2º No ponen límite estatutario al número de asociados ni al capital.

3º Conceden un solo voto a cada asociado, cualquiera sea el número de sus cuotas sociales y no otorgan ventaja ni privilegio alguno a los iniciadores, fundadores y consejeros, ni preferencia a parte alguna del capital.

4º Reconocen un interés limitado a las cuotas sociales, si el estatuto autoriza aplicar excedentes a alguna retribución al capital.

5º Cuentan con un número mínimo de diez asociados, salvo las excepciones que expresamente admitiera la autoridad de aplicación y lo previsto para las cooperativas de grado superior.

- 6º Distribuyen los excedentes en proporción al uso de los servicios sociales, de conformidad con las disposiciones de esta ley, sin perjuicio de lo establecido por el artículo 42 para las cooperativas o secciones de crédito.
- 7º No tienen como fin principal ni accesorio la propaganda de ideas políticas, religiosas, de nacionalidad, región o raza, ni imponen condiciones de admisión vinculadas con ellas.
- 8º Fomentan la educación cooperativa.
- 9º Prevén la integración cooperativa.
10. Prestan servicios a sus asociados y a no asociados en las condiciones que para este último caso establezca la autoridad de aplicación y con sujeción a lo dispuesto en el último párrafo del artículo 42.
11. Limitan la responsabilidad de los asociados al monto de las cuotas sociales suscriptas.
12. Establecen la irrepartibilidad de las reservas sociales y el destino desinteresado del sobrante patrimonial en casos de liquidación.
Son sujeto de derecho con el alcance fijado en esta ley.

Denominación

Art. 3º — La denominación social debe incluir los términos "cooperativa" y "limitada" o sus abreviaturas.

No pueden adoptar denominaciones que induzcan a superar un campo de operaciones distinto del previsto por el estatuto o la existencia de un propósito contrario a la prohibición del artículo 2º inciso 7º.

Acto cooperativo

Art. 4º — Son actos cooperativos los realizados entre las cooperativas y sus asociados y por aquéllas entre sí en el cumplimiento del objeto social y la consecución de los fines institucionales.

También lo son, respecto de las cooperativas, los actos jurídicos que con idéntica finalidad realicen con otras personas.

Asociación con personas de otro carácter jurídico

Art. 5º — Pueden asociarse con personas de otro carácter jurídico a condición de que sea conveniente para su objeto social y que no desvirtúen su propósito de servicio.

Transformación. Prohibición

Art. 6º — No pueden transformarse en sociedades comerciales o asociaciones civiles.

Es nula toda resolución en contrario.

CAPITULO II

DE LA CONSTITUCION

Forma

Art. 7º — Se constituyen por acto único y por instrumento público o privado, labrándose acta que debe ser suscripta por todos los fundadores.

Asamblea constitutiva

La asamblea constitutiva debe pronunciarse sobre:

1º Informe de los iniciadores;

2º Proyecto de estatuto;

3º Suscripción e integración de cuotas sociales;

4º Designación de consejeros y síndicos.

Todo ello debe constar en un solo cuerpo de acta, en el que se consignará igualmente nombre y apellido, domicilio, estado civil y número de documento de identidad de los fundadores.

Estatuto. Contenido

Art. 8º — El estatuto debe contener, sin perjuicio de otras disposiciones:

1º La denominación y el domicilio;

2º La designación precisa del objeto social;

3º El valor de las cuotas sociales y del derecho de ingreso si lo hubiera, expresado en moneda argentina;

4º La organización de la administración y la fiscalización y el régimen de las asambleas;

5º Las reglas para distribuir los excedentes y soportar las pérdidas;

6º Las condiciones de ingreso, retiro y exclusión de los asociados;

7º Las cláusulas necesarias para establecer los derechos y obligaciones de los asociados;

8º Las cláusulas atinentes a la disolución y liquidación.

Trámite

Art. 9º — Tres copias del acta de constitución firmadas por todos los consejeros y acompañadas de la constancia del depósito en un banco oficial o cooperativo de la vigésima parte del capital suscrito deben ser presentadas a la autoridad de aplicación o al órgano local competente, el cual las remitirá a la autoridad de aplicación dentro de los treinta días. Las firmas serán ratificadas ante ésta o debidamente autenticadas.

Dentro de los sesenta días de recibida la documentación, si no hubiera observaciones, o de igual plazo una vez satisfechas éstas, la autoridad de aplicación autorizará a funcionar e inscribirá a la cooperativa, hecho lo cual remitirá testimonios certificados al órgano local competente y otorgará igual constancia a aquélla.

Constitución regular

Art. 10. — Se consideran regularmente constituidas, con la autorización para funcionar y la inscripción en el registro de la autoridad de aplicación. No se requiere publicación alguna.

Responsabilidad de fundadores y consejeros

Art. 11. — Los fundadores y consejeros son ilimitada y solidariamente responsables por los actos practicados y los bienes recibidos hasta que la cooperativa se hallare regularmente constituida.

Modificaciones estatutarias.

Art. 12. — Para la vigencia de las modificaciones estatutarias se requiere su aprobación por la autoridad de aplicación y la inscripción en el registro de ésta. A tal efecto se seguirá en lo pertinente, el trámite establecido en el artículo 9º.

Reglamentos

Art. 13. — Los reglamentos que no sean de mera organización interna de las oficinas y sus modificaciones deben ser aprobados e inscriptos conforme con lo previsto en el artículo anterior antes de entrar en vigencia.

Sucursales

Art. 14. — Para el funcionamiento de sucursales en distinta jurisdicción debe darse conocimiento al órgano local competente, acreditando la constitución regular de la cooperativa.

Cooperativas constituidas en el extranjero

Art. 15. — Para las constituidas en el extranjero rigen las disposiciones de la Sección XV del Capítulo I de la Ley 19.550 con las modificaciones establecidas por esta ley en materia de autorización para funcionar y registro.

Recursos contra decisiones relacionadas con la autorización para funcionar, modificaciones estatutarias y reglamentos

Art. 16. — Las decisiones de la autoridad de aplicación relacionadas con la autorización para funcionar, modificaciones estatutarias y reglamentos, son recurribles administrativa y judicialmente.

Recurso judicial

El recurso judicial debe ser fundado e interponerse dentro de los treinta días hábiles de notificada la resolución ante la autoridad de aplicación o ante el órgano local competente, que lo remitirá a aquella dentro del quinto día hábil. La autoridad de aplicación elevará el recurso, junto con los antecedentes respectivos, a la Cámara de Apelaciones en lo Federal y Contencioso Administrativo de la Capital Federal dentro de los cinco días hábiles.

CAPITULO III

DE LOS ASOCIADOS

Condiciones

Art. 17. — Pueden ser asociados las personas físicas mayores de dieciocho años, los menores de edad por medio de sus representantes legales y los demás sujetos de derecho, inclusive las sociedades por acciones, siempre que reúnan los requisitos establecidos por el estatuto.

Dentro de tales supuestos el ingreso es libre, pero podrá ser supeditado a las condiciones derivadas del objeto social.

Derecho de ingreso

Art. 18. — Cuando el estatuto establezca un derecho de ingreso no puede elevarse a título de compensación por las reservas sociales. Su importe no puede exceder el valor de una cuota social.

Personas jurídicas de carácter público, entes descentralizados y empresas del Estado

Art. 19. — El Estado Nacional, las Provincias, los Municipios, los entes descentralizados y las empresas del Estado pueden asociarse a las cooperativas conforme con los términos de esta ley, salvo que ello estuviera expresamente prohibido por sus leyes respectivas. También pueden utilizar sus servicios, previo su consentimiento, aunque no se asocien a ellas.

Cuando se asocien pueden convenir la participación que les corresponderá en la administración y fiscalización de sus actividades en cuanto fuera coadyuvante a los fines perseguidos y siempre que tales convenios no restrinjan la autonomía de la cooperativa. Cooperativas de servicios públicos únicas concesionarias

Art. 20. — Cuando las cooperativas sean o lleguen a ser únicas concesionarias de servicios públicos, en las localidades donde actúen deberán prestarlos a las oficinas de las reparticiones públicas nacionales, provinciales o municipales, sin el requisito previo de asociarse y en las condiciones establecidas para sus asociados.

Derecho de información

Art. 21. — Los asociados tienen libre acceso a las constancias del registro de asociados. La información sobre las constancias de los demás libros debe ser solicitada al síndico.

Retiro

Art. 22. — Los asociados pueden retirarse voluntariamente en la época establecida en el estatuto o, en su defecto, al finalizar el ejercicio social dando aviso con treinta días de anticipación.

Exclusión. Apelación

Art. 23. — La exclusión puede ser apelada ante la asamblea en todos los casos.

Efectos

El estatuto debe establecer los efectos del recurso.

CAPITULO IV**DEL CAPITAL Y LAS CUOTAS SOCIALES****División en cuotas sociales**

Art. 24. — El capital se constituye por cuotas sociales indivisibles y de igual valor.

Acciones

Las cuotas sociales deben constar en acciones representativas de una o más, que revisten el carácter de nominativas.

Transferencia

Pueden transferirse sólo entre asociados y con acuerdo del consejo de administración en las condiciones que determine el estatuto.

Integración de las cuotas sociales

Art. 25. — Las cuotas sociales deben integrarse al ser suscriptas, como mínimo de un cinco por ciento (5%) y completarse la integración dentro del plazo de cinco (5) años de la suscripción.

Acciones. Formalidades

Art. 26. — El estatuto debe establecer las formalidades de las acciones. Son esenciales las siguientes:

- 1º. Denominación, domicilio, fecha y lugar de constitución.
- 2º. Mención de la autorización para funcionar y de las inscripciones previstas por esta ley.
- 3º. Número y valor nominal de las cuotas sociales que representan.
- 4º. Número correlativo de orden y fecha de emisión.
- 5º. Firma autógrafa del presidente, un consejeros y el síndico.

El órgano local competente puede autorizar, en cada caso, el reemplazo de la firma autógrafa por impresión que garantice la utenticidad de las acciones.

Capital proporcional

Art. 27. — El estatuto puede establecer un procedimiento para la formación e incremento del capital en proporción con el uso real o potencial de los servicios sociales.

Bienes aportables

Art. 28. — Sólo pueden aportarse bienes determinados y susceptibles de ejecución forzada.

Aportes no dinerarios

La valuación de los aportes no dinerarios se hará en la asamblea constitutiva o, si éstos se efectuaron con posterioridad, por acuerdo entre el asociado aportante y el consejo de administración, el cual debe ser sometido a la asamblea.

Los fundadores y los consejeros responden en forma solidaria e ilimitada por el mayor valor atribuido a los bienes, hasta la aprobación por la asamblea.

Si en la constitución se verifican aportes no dinerarios, éstos deberán integrarse en su totalidad.

Cuando para la transferencia del aporte se requiera la inscripción en un registro, ésta se hará preventivamente a nombre de la Cooperativa en formación.

Mora en la integración. Sanciones

Art. 29. — El asociado que no integre las cuotas sociales suscriptas en las condiciones previstas por el estatuto incurre en mora por el mero vencimiento del plazo y debe resarcir los daños e intereses. La mora comporta la suspensión de los derechos sociales.

El estatuto puede establecer que se producirá la caducidad de los derechos. En este caso la sanción surtirá sus efectos previa intimación a integrar en un plazo no menor de quince días bajo apercibimiento de pérdida de las sumas abonadas. Sin perjuicio de ello, la cooperativa puede optar por el cumplimiento del contrato de suscripción.

Condominio. Representante

Art. 30. — Si existe copropiedad de cuotas sociales se aplican las reglas del condominio. Puede exigirse la unificación de la representación para el ejercicio de determinados derechos y obligaciones sociales.

Reembolso de cuotas sociales

Art. 31. — El estatuto puede limitar el reembolso anual de las cuotas sociales a un monto no menor del cinco por ciento del capital integrado conforme al último balance aprobado. Los casos que no pueden ser atendidos con dicho porcentaje lo serán en los ejercicios siguientes por orden de antigüedad.

Cuotas sociales pendientes de reembolso

Art. 32. — Las cuotas sociales pendientes de reembolso devengarán un interés equivalente al cincuenta por ciento de la tasa fijada por el Banco Central de la República Argentina para los depósitos en caja de ahorro.

Liquidación de cuentas

Art. 33. — Ninguna liquidación definitiva en favor del asociado puede ser practicada sin haberse descontado previamente todas las deudas que tuviera con la cooperativa.

Las cuotas sociales quedan afectadas como mayor garantía de las operaciones que el asociado realice.

Prenda. Embargo

Art. 34. — La constitución de prenda o embargo judicial no afecta los derechos del asociado.

Reducción de capital

Art. 35. — El consejo de administración, sin excluir asociados, puede ordenar en cualquier momento la reducción de capital en proporción al número de sus respectivas cuotas sociales.

Irrapartibilidad de las reservas

Art. 36. — En caso de retiro, exclusión o disolución, los asociados sólo tienen derecho a que se les reembolse el valor nominal de sus cuotas sociales integradas, deducidas las pérdidas que proporcionalmente les correspondiera soportar.

CAPITULO V .
DE LA CONTABILIDAD Y EL EJERCICIO SOCIAL

Contabilidad

Art. 37. — La contabilidad debe ser llevada en idioma nacional y con arreglo a lo dispuesto por el artículo 43 del Código de Comercio.

Libros

Art. 38. — Deben llevar, además de los libros prescriptos por el artículo 44 del Código de Comercio, los siguientes:

- 1º Registro de asociados;
- 2º Actas de asambleas;
- 3º Actas de reuniones del consejo de administración;
- 4º Informes de auditoría.

El órgano local competente puede autorizar por resolución fundada, en cada caso, el empleo de medios mecánicos y libros de hojas móviles en reemplazo o complemento de los indicados.

Rubricación

La rubricación de los libros estará a cargo del órgano local competente, si existiera, y será comunicada a la autoridad de aplicación con individualización de los libros respectivos. Esta rubricación produce los mismos efectos que la prevista por el Capítulo III, Título II, Libro Primero del Código de Comercio.

Balance

Art. 39. — Anualmente se confeccionará inventario, balance general, estado de resultados y demás cuadros anexos, cuya presentación debe ajustarse a la reglamentación que dicte la autoridad de aplicación, sin perjuicio de los regímenes específicos establecidos para determinadas actividades.

Memoria

Art. 40. — La memoria anual del consejo de administración debe contener una descripción del estado de la cooperativa con mención de las diferentes secciones en que opera, actividad registrada y los proyectos en curso de ejecución. Hará especial referencia a:

- 1º Los gastos e ingresos cuando no estuvieran discriminados en estado de resultados u otros cuadros anexos;
- 2º La relación económico social con la cooperativa de grado superior a que estuviera asociada, con mención del porcentaje de operaciones en su caso;
- 3º Las sumas invertidas en educación y capacitación cooperativas, con indicación de la labor desarrollada o mención de la cooperativa de grado superior o institución especializada a la cual se remitieron los fondos respectivos para tales fines.

Documentos. Remisión

Art. 41. — Copias del balance general, estado de resultados y cuadros anexos, juntamente con la memoria, y acompañados de los informes del síndico y del auditor y demás documentos, deben ser puestos a disposición de los asociados en la sede, sucursales y cualquier otra especie de representación permanente, y remitidos a la autoridad de aplicación y al órgano local competente con no menos de quince días de anticipación a la realización de la asamblea que los considerará.

En caso de que dichos documentos fueran modificados por la asamblea, se remitirán también copias de los definitivos a la autoridad de aplicación y órgano local competente dentro de los treinta días.

Excedentes repartibles. Concepto

Art. 42. — Se consideran excedentes repartibles sólo aquellos que provengan de la diferencia entre el costo y el precio del servicio prestado a los asociados.

Distribución

De los excedentes repartibles se destinará:

- 1º El cinco por ciento a reserva legal;
- 2º El cinco por ciento al fondo de acción asistencial y laboral o para estímulo del personal;
- 3º El cinco por ciento al fondo de educación y capacitación cooperativas;
- 4º Una suma indeterminada para pagar un interés a las cuotas sociales si lo autoriza el estatuto, el cual no puede exceder en más de un punto al que cobra el Banco de la Nación Argentina en sus operaciones de descuento;
- 5º El resto para su distribución entre los asociados en concepto de retorno:
 - a) en las cooperativas o secciones de consumo de bienes o servicios, en proporción al consumo hecho por cada asociado;
 - b) en las cooperativas de producción o trabajo, en proporción al trabajo efectivamente prestado por cada uno;
 - c) en las cooperativas o secciones de adquisición de elementos de trabajo, de transformación y de comercialización de productos en estado natural o elaborados, en proporción al monto de las operaciones realizadas por cada asociado;
 - d) en las cooperativas o secciones de crédito en proporción al capital aportado o a los servicios utilizados, según establezca el estatuto;
 - e) en las demás cooperativas o secciones, en proporción a las operaciones realizadas o a los servicios utilizados por cada asociado.

Destino de excedentes generados por prestación de servicios a no Asociados

Los excedentes que deriven de la prestación de servicios a no asociados autorizada por esta ley se destinarán a una cuenta especial de reserva.

Seccionalización de resultados. Compensación de quebrantos

Art. 43. — Los resultados deben determinarse por secciones y no podrán distribuirse excedentes sin compensar previamente los quebrantos de las que hubieran arrojado pérdida.

Cuando se hubieran utilizado reservas para compensar quebrantos, no se podrán distribuir excedentes sin haberlas reconstituido al nivel anterior a su utilización.

Tampoco podrán distribuirse excedentes sin haber compensado las pérdidas de ejercicios anteriores.

Distribución de excedentes en cuotas sociales

Art. 44. — La asamblea puede resolver que el retorno, y los intereses en su caso, se distribuyan total o parcialmente en cuotas sociales.

Revalúo de activos

Art. 45. — Las cooperativas pueden revaluar sus activos de acuerdo con la reglamentación que dicte la autoridad de aplicación.

Educación y capacitación cooperativas

Art. 46. — Deben invertir anualmente el fondo de educación y capacitación cooperativas previsto por el artículo 42 inciso 3º), ya sea directamente o a través de cooperativas de grado superior o de instituciones especializadas con personería jurídica.

CAPITULO VI DE LAS ASAMBLEAS

Clases

Art. 47. — Las asambleas son ordinarias o extraordinarias.

Asamblea ordinaria

La asamblea ordinaria debe realizarse dentro de los cuatro meses siguientes a la fecha de cierre del ejercicio para considerar los documentos mencionados en el artículo 41 y elegir consejeros y síndico, sin perjuicio de los demás asuntos incluidos en el orden del día.

Asambleas extraordinarias

Las asambleas extraordinarias tendrán lugar toda vez que lo disponga el consejo de administración; el síndico, conforme a lo previsto por el artículo 79 inciso 2º, o cuando lo soliciten asociados cuyo número equivalga por lo menos al diez por ciento del total, salvo que el estatuto exigiera un porcentaje menor. Se realizarán dentro del plazo previsto por el estatuto.

El consejo de administración puede denegar el pedido incorporando los asuntos que lo motivan al orden del día de la asamblea ordinaria, cuando ésta se realice dentro de los noventa días de la fecha de presentación de la solicitud.

Convocatoria

Art. 48. — Deben ser convocadas con quince días de anticipación por lo menos en la forma prevista por el estatuto. La convocatoria incluirá el orden del día a considerar.

Comunicación

Con la misma anticipación deben ser comunicadas a la autoridad de aplicación y al órgano local competente.

Lugar de reunión

Deben reunirse en la sede o en lugar que corresponda a la jurisdicción del domicilio social.

Quórum

Art. 49. — Se realizan válidamente, sea cual fuere el número de asistentes, una hora después de la fijada en la convocatoria, si antes no se hubiera reunido la mitad más uno de los asociados.

Asamblea de delegados

Art. 50. — Cuando el número de asociados pase de cinco mil, la asamblea será constituida por delegados elegidos en asambleas electorales de distrito en las condiciones que determinen el estatuto y el reglamento. Puede establecerse la división de los distritos en secciones a fin de facilitar el ejercicio de los derechos electorales a los asociados.

Asambleas de distrito. Duración del cargo de los delegados

Las asambleas de distrito se realizarán al sólo efecto de elegir delegados por simple mayoría de votos. El cargo se considerará vigente hasta la siguiente asamblea ordinaria, salvo que el estatuto lo limite a menor tiempo.

Asociados domiciliados o residentes en lugares distantes

Igual procedimiento puede adoptar el estatuto, aunque el número de asociados sea inferior al indicado, para la representación de los domiciliados o residentes en lugares distantes del de la asamblea, sobre la base de un régimen de igualdad para todos los distritos.

Credenciales

Previamente a su constitución definitiva la asamblea debe pronunciarse sobre las credenciales de los delegados presentes.

Voto por poder. Condiciones

Art. 51. — Se puede votar por poder, salvo que el estatuto lo prohíba. El mandato debe recaer en un asociado y éste no puede representar a más de dos.

Orden del día. Efectos

Art. 52. — Es nula toda decisión sobre materias extrañas a las incluidas en el orden del día, salvo la elección de los encargados de suscribir el acta.

Mayoría

Art. 53. — Las resoluciones se adoptan por simple mayoría de los presentes en el momento de la votación, salvo las previsiones de la ley o el estatuto para decisiones que requieran mayor número.

Casos especiales

Es necesaria la mayoría de los dos tercios de los asociados presentes en el momento de la votación para resolver el cambio del objeto social, la fusión o incorporación y la disolución.

Participación de consejeros, síndicos, gerentes y auditores

Art. 54. — Los consejeros, síndicos, gerentes y auditores tienen voz en las asambleas, pero no pueden votar sobre la memoria, el balance y demás asuntos relacionados con su gestión ni acerca de las resoluciones referentes a su responsabilidad. Tampoco podrán representar a otros asociados.

Firma del acta

Art. 55. — La asamblea debe designar a dos de sus miembros para aprobar y firmar el acta respectiva conjuntamente con las autoridades indicadas por el estatuto.

Copias

Cualquier asociado puede solicitar, a su costa, copia del acta.

Remisión

Art. 56. — Debe remitirse copia del acta a la autoridad de aplicación y al órgano local competente dentro del plazo y con la documentación previstos en el segundo párrafo del artículo 41.

Cuarto intermedio

Art. 57. — Una vez constituida la asamblea debe considerar todos los asuntos incluidos en el orden del día, sin perjuicio de pasar a cuarto intermedio una o más veces dentro de un plazo total de treinta días, especificando en cada caso día, hora y lugar de reanudación. Dicho plazo puede ser ampliado por la autoridad de aplicación cuando las circunstancias lo aconsejen.

Se confeccionará acta de cada reunión.

Competencia

Art. 58. — Es de competencia exclusiva de la asamblea, siempre que el asunto figure en el orden del día, la consideración de:

1º Memoria, balance general, estado de resultados y demás cuadros anexos;

2º Informes del síndico y del auditor;

3º Distribución de excedentes;

4º Fusión o incorporación;

- 5º Disolución;
- 6º Cambio del objeto social;
- 7º Participación de personas jurídicas de carácter público, entes descentralizados y empresas del Estado en los términos del último párrafo del artículo 19;
- 8º Asociación con personas de otro carácter jurídico.

Reserva del estatuto

El estatuto puede disponer que otras resoluciones, además de las indicadas, queden reservadas a la competencia exclusiva de la asamblea.

Remoción de consejeros y síndicos

Art. 59. — Los consejeros y síndicos pueden ser removidos en cualquier tiempo por resolución de la asamblea. Esta puede ser adoptada aunque no figure en el orden del día, si es consecuencia directa de asunto incluido en él.

Receso

Art. 60. — El cambio sustancial del objeto social da lugar al derecho de receso, el cual podrá ejercerse por quienes no votaron favorablemente, dentro del quinto día, y por los ausentes, dentro de los treinta días de la clausura de la asamblea.

Reembolso de las cuotas sociales

El reembolso de las cuotas sociales por esta causa se efectuará dentro de los noventa días de notificada la voluntad de receso. No rige en este caso la limitación autorizada por el artículo 31.

Obligatoriedad de las decisiones

Art. 61. — Las decisiones de la asamblea conformes con la ley, el estatuto y el reglamento, son obligatorias para todos los asociados, salvo lo dispuesto en el artículo anterior.

Impugnación de las decisiones asamblearias. Titulares

Art. 62. — Toda resolución de la asamblea que sea violatoria de la ley, el estatuto o el reglamento, puede ser impugnada de nulidad por consejeros, síndicos, autoridad de aplicación, órgano local competente y asociados ausentes o que no votaron favorablemente. También podrán impugnarla quienes votaron favorablemente, si su voto es anulable por vicios de la voluntad o la norma violada es de orden público.

Ejercicio de la acción

La acción se promoverá contra la cooperativa por ante el juez competente, dentro de los noventa días de la clausura de la asamblea.

CAPITULO VII

DE LA ADMINISTRACION Y REPRESENTACION

Consejo de administración. Elección. Composición

Art. 63. — El consejo de administración es elegido por la asamblea con la periodicidad, forma y número previstos en el estatuto. Los consejeros deben ser asociados y no menos de tres.

Duración del cargo

La duración del cargo de consejeros no puede exceder de tres ejercicios.

Reelegibilidad

Los consejeros son reelegibles, salvo prohibición expresa del estatuto.

Prohibiciones e incompatibilidades

Art. 64. — No pueden ser consejeros:

- 1º Los fallidos por quiebra culpable o fraudulenta, hasta diez años después de su rehabilitación; los fallidos por quiebra casual o los concursados, hasta cinco años después de su rehabilitación; los directores o administradores de sociedad cuya conducta se calificare de culpable o fraudulenta, hasta diez años después de su rehabilitación;
- 2º Los condenados con accesoria de inhabilitación de ejercer cargos públicos; los condenados por hurto, robo, defraudación, cohecho, emisión de cheques sin fondos, delitos contra la fe pública; los condenados por delitos cometidos en la constitución, funcionamiento y liquidación de sociedades. En todos los casos hasta diez años después de cumplida la condena;
- 3º Las personas que perciban sueldo, honorarios o comisiones de la cooperativa, excepto en las de producción o trabajo y salvo lo previsto en el artículo 67.

Reemplazo de los consejeros

Art. 65. — El estatuto puede establecer la elección de suplentes para subsanar la falta de consejeros por cualquier causa. Salvo disposición contraria, el cargo de los suplentes que pasaran a reemplazar a titulares durará hasta la primera asamblea ordinaria.

Silencio del estatuto o vacancia

En caso de silencio del estatuto o vacancia, el síndico designará los reemplazantes hasta la reunión de la primera asamblea.

Renuncia

Art. 66. — La renuncia debe ser presentada al consejo de administración y éste podrá aceptarla siempre que no afectara su regular funcionamiento. En caso contrario, el renunciante deberá continuar en funciones hasta tanto la asamblea se pronuncie.

Remuneración

Art. 67. — Por resolución de la asamblea puede ser retribuido el trabajo personal realizado por los consejeros en el cumplimiento de la actividad institucional.

Reembolso de gastos

Los gastos efectuados en el ejercicio del cargo serán reembolsados.

Funciones

Art. 68. — El consejo de administración tiene a su cargo la dirección de las operaciones sociales, dentro de los límites que fije el estatuto, con aplicación supletoria de las normas del mandato.

Atribuciones

Sus atribuciones son las explícitamente asignadas por el estatuto y las indicadas para la realización del objeto social. A este efecto se consideran facultades implícitas las que la ley o el estatuto no reservaran expresamente a la asamblea.

Reglas de funcionamiento

Art. 69. — El estatuto debe establecer las reglas de funcionamiento del consejo de administración.

Quórum

El quórum será de más de la mitad de los consejeros, por lo menos.

Actas

Las actas deben ser firmadas por el presidente y un consejero.

Reuniones. Convocatoria

Art. 70. — Debe reunirse por lo menos una vez al mes y cuando lo requiera cualquiera de sus miembros. La convocatoria se hará en este último caso por el presidente para reunirse dentro del sexto día de recibido el pedido. En su defecto podrá convocarlo cualquiera de los consejeros.

Comité ejecutivo

Art. 71. — El estatuto o el reglamento pueden instituir un comité ejecutivo o mesa directiva, integrados por consejeros, para asegurar la continuidad de la gestión ordinaria. Esta institución no modifica las obligaciones y responsabilidades de los consejeros.

Gerentes

Art. 72. — El consejo de administración puede designar gerentes, a quienes puede encomendar las funciones ejecutivas de la administración. Responden ante la cooperativa y los terceros por el desempeño de su cargo en la misma extensión y forma que los consejeros. Su designación no excluye la responsabilidad de aquéllos.

Representación

Art. 73. — La representación corresponde al presidente del Consejo de administración. El estatuto puede, no obstante, autorizar la actuación de uno o más consejeros. En ambos supuestos obligan a la cooperativa por todos los actos que no sean notoriamente extraños al objeto social. Este régimen se aplica aún en infracción de la representación plural, si se tratara de obligaciones contraídas mediante títulos, valores, por contratos entre ausentes, de adhesión o concluidos mediante formularios, salvo cuando el tercero tuviera conocimiento efectivo de que el acto se celebra en infracción de la representación plural.

Esta consecuencia legal respecto de los terceros no afecta la validez interna de las restricciones estatutarias y la responsabilidad por su infracción.

Responsabilidad de los consejeros. Exención

Art. 74. — Los consejeros sólo pueden ser eximidos de responsabilidad por violación de la ley, el estatuto o el reglamento, mediante la prueba de no haber participado en la reunión que adoptó la resolución impugnada o la constancia en acta de su voto en contra.

Uso de los servicios sociales

Art. 75. — El consejero puede hacer uso de los servicios sociales en igualdad de condiciones con los demás asociados.

Interés contrario

Cuando en una operación determinada tuviera un interés contrario al de la cooperativa deberá hacerlo saber al consejo de administración y al síndico y abstenerse de intervenir en la deliberación y la votación.

Actividades en competencia

No puede efectuar operaciones por cuenta propia o de terceros en competencia con la cooperativa.

CAPITULO VIII**DE LA FISCALIZACION PRIVADA****Organo. Calidad**

Art. 76. — La fiscalización privada está a cargo de uno o más síndicos elegidos por la asamblea entre los asociados. Se elegirá un número no menor de suplentes.

Duración del cargo

La duración del cargo no puede exceder de tres ejercicios.

Reelegibilidad

Son reelegibles si lo autoriza el estatuto.

Comisión fiscalizadora

Cuando el estatuto previera más de un síndico debe fijar un número impar. En tal caso actuarán como cuerpo colegiado bajo la denominación de "comisión fiscalizadora". El estatuto debe reglar su constitución y funcionamiento. Llevará un libro de actas.

Inhabilidades e incompatibilidades

Art. 77. — No pueden ser síndicos:

- 1º Quienes se hallen inhabilitados para ser consejeros conforme al artículo 64;
- 2º Los cónyuges y los parientes de los consejeros y gerentes por consanguinidad o afinidad hasta el segundo grado inclusive.

Remisión a otras normas

Art. 78. — Rigen para los síndicos las disposiciones de los artículos 67 y 75.

Atribuciones

Art. 79. — Son atribuciones del síndico, sin perjuicio de las que conforme a sus funciones le confieran la ley y el estatuto:

- 1º Fiscalizar la administración, a cuyo efecto examinará los libros y documentos siempre que lo juzgue conveniente;
- 2º Convocar, previo requerimiento al consejo de administración, a asamblea extraordinaria cuando la juzgue necesario; y a asamblea ordinaria cuando omitiera hacerlo dicho órgano una vez vencido el plazo de ley;
- 3º Verificar periódicamente el estado de caja y la existencia de títulos y valores de toda especie;
- 4º Asistir con voz a las reuniones del consejo de administración;
- 5º Verificar y facilitar el ejercicio de los derechos de los asociados;
- 6º Informar por escrito sobre todos los documentos presentados por el consejo de administración a la asamblea ordinaria;
- 7º Hacer incluir en el orden del día de la asamblea los puntos que considere procedentes;
- 8º Designar consejeros en los casos previstos en el último párrafo del artículo 65;
- 9º Vigilar las operaciones de liquidación;
- 10º En general, velar porque el consejo de administración cumpla la ley, el estatuto, el reglamento y las resoluciones asamblearias.

El síndico debe ejercer sus funciones de modo que no entorpezca la regularidad de la administración social. La función de fiscalización se limita al derecho de observación cuando las decisiones significaran, según su concepto, infracción de la ley, el estatuto o el reglamento.

Para que la impugnación sea procedente debe, en cada caso, especificar concretamente las disposiciones que considere transgredidas.

Responsabilidad

Art. 80. — El síndico responde por el incumplimiento de las obligaciones que le imponen la ley y el estatuto.

Actuación documentada

Tiene el deber de documentar sus observaciones o requerimientos y, agotada la *gestión interna*, *informar de los hechos* a la autoridad de aplicación, y al órgano local competente. La constancia de su informe cubre la responsabilidad de fiscalización.

Auditoría

Art. 81. — Las cooperativas deben contar desde su constitución y hasta que finalice su liquidación con un servicio de auditoría externa a cargo de contador público nacional inscripto en la matrícula respectiva.

El servicio de auditoría puede ser prestado por cooperativa de grado superior o entidad especialmente constituida a este fin.

Cuando la cooperativa lo solicite y su condición económica lo justifique la auditoría será realizada por el órgano local competente. En este caso el servicio será gratuito y la cooperativa estará exenta de responsabilidad si no fuera prestado.

La auditoría puede ser desempeñada por el síndico cuando éste tuviera la calidad profesional indicada.

Libro especial

Los informes de auditoría se confeccionarán de acuerdo con la reglamentación que dicte la autoridad de aplicación, serán por lo menos trimestrales y se asentarán en el libro especial previsto en el artículo 38 inciso 4º.

CAPITULO IX

DE LA INTEGRACION

Asociación entre cooperativas

Art. 82. — Las cooperativas pueden asociarse entre sí para el mejor cumplimiento de sus fines.

Fusión e incorporación

Art. 83. — Pueden fusionarse o incorporarse cuando sus objetos sociales fuesen comunes o complementarios.

Fusión

Cuando dos o más cooperativas se fusionan, se disuelven sin liquidarse y les será retirada la autorización para funcionar y canceladas sus respectivas inscripciones. La nueva cooperativa se constituirá de acuerdo con las disposiciones de esta ley y se hará cargo del patrimonio de las disueltas.

Incorporación

En caso de incorporación, las incorporadas se disuelven sin liquidarse. El patrimonio de éstas se transfiere a la incorporante.

Operaciones en común

Art. 84. — Las cooperativas pueden convenir la realización de una o más operaciones en común, determinando cuál de ellas será la representante de la gestión y asumirá la responsabilidad frente a terceros.

Integración federativa

Art. 85. — Por resolución de la asamblea, o del consejo de administración ad-referéndum de ella, pueden integrarse en cooperativas de grado superior para el cumplimiento de objetivos económicos, culturales o sociales;

Régimen

Las cooperativas de grado superior se rigen por las disposiciones de la presente ley con las modificaciones de este artículo y las que resultan de su naturaleza.

Número mínimo de asociadas

Deben tener un mínimo de siete asociadas.

Representación y voto

El estatuto debe establecer el régimen de representación y voto, que podrá ser proporcional al número de asociados, al volumen de operaciones o a ambos, a condición de fijar un mínimo y un máximo que aseguren la participación de todas las asociadas e impidan el predominio excluyente de alguna de ellas.

CAPITULO X

DE LA DISOLUCION Y LIQUIDACION

Causas de disolución

Art. 86. — Procede la disolución:

- 1º Por decisión de la Asamblea;
- 2º Por reducción del número de asociados por debajo del mínimo legal o del admitido por la autoridad de aplicación. La disolución procederá siempre que la reducción se prolongue durante un lapso superior a seis meses;
- 3º Por declaración en quiebra. La disolución quedará sin efecto si se celebrara avenimiento o concordato resolutorio;
- 4º Por fusión o incorporación en los términos del artículo 83;
- 5º Por retiro de la autorización para funcionar, previsto por el artículo 101 inciso 4º;
- 6º Cuando corresponda en virtud de otras disposiciones legales.

Efectos de la disolución

Art. 87. — Disuelta la cooperativa se procederá inmediatamente a su liquidación, salvo en los casos previstos por el artículo 83. La cooperativa en liquidación conserva su personalidad a ese efecto.

Organo liquidador

Art. 88. — La liquidación está a cargo del consejo de administración, salvo disposición en contrario del estatuto y lo previsto por regímenes específicos establecidos para determinadas actividades. En su defecto, el liquidador o los liquidadores serán designados por la asamblea dentro de los treinta días de haber entrado la cooperativa en estado de liquidación. No designados los liquidadores, o si éstos no desempeñaran el cargo, cualquier asociado podrá solicitar al juez competente el nombramiento omitido o una nueva elección, según corresponda.

Comunicación del nombramiento de los liquidadores

Art. 89. — Debe comunicarse a la autoridad de aplicación y al órgano local competente el nombramiento de los liquidadores dentro de los quince días de haberse producido.

Remoción de los liquidadores

Art. 90. — Los liquidadores pueden ser removidos por la asamblea con la misma mayoría requerida para su designación. Cualquier asociado o el síndico pueden demandar la remoción judicial por justa causa.

Inventario y balance

Art. 91. — Los liquidadores están obligados a confeccionar, dentro de los treinta días de asumido el cargo, inventario y balance del patrimonio social, que someterán a la asamblea dentro de los treinta días subsiguientes.

La autoridad de aplicación puede extender dichos plazos por otros treinta días.

Obligación de informar

Art. 92. — Los liquidadores deben informar al síndico, por lo menos trimestralmente, sobre el estado de la liquidación. Si la liquidación se prolongara, se confeccionarán además balances anuales.

Facultades y responsabilidad

93. — Los liquidadores ejercen la representación de la cooperativa. Están facultados para efectuar todos los actos necesarios para la realización del activo y cancelación del pasivo con arreglo a las instrucciones de la asamblea, bajo pena de incurrir en responsabilidad por los daños y perjuicios causados por su incumplimiento.

Actuación

Actuarán empleando la denominación social con el aditamento "en liquidación", cuya omisión los hará ilimitada y solidariamente responsables por los daños y perjuicios.

Remisión a otras normas

Las obligaciones y la responsabilidad de los liquidadores se rigen por las disposiciones establecidas para el consejo de administración en lo que no estuviera previsto en este capítulo.

Balance final

Art. 94. — Extinguido el pasivo social los liquidadores confeccionarán el balance final, el cual será sometido a la asamblea con informes del síndico y del auditor. Los asociados disidentes o ausentes podrán impugnarlo judicialmente dentro de los sesenta días contados desde la aprobación por la asamblea.

Comunicación

Se remitirán copias a la autoridad de aplicación y al órgano local competente dentro de los treinta días de su aprobación.

Reembolso de cuotas sociales

Aprobado el balance final se reembolsará el valor nominal de las cuotas sociales, deducida la parte proporcional de los quebrantos, si los hubiera.

Destino del sobrante patrimonial

Art. 95. — El sobrante patrimonial que resultara de la liquidación tendrá el destino previsto en el último párrafo del artículo 101.

Concepto

Se entiende por sobrante patrimonial el remanente total de los bienes sociales una vez pagadas las deudas y devuelto el valor nominal de las cuotas sociales.

Importes no reclamados

Art. 96. — Los importes no reclamados dentro de los noventa días de finalizada la liquidación se depositarán en un banco oficial o cooperativo a disposición de sus titulares. Transcurridos tres años sin ser retirados tendrán el destino previsto en el último párrafo del artículo 101.

Cancelación de la inscripción

Art. 97. — Terminada la liquidación se cancelará la inscripción prevista por esta ley.

Libros y demás documentación

Art. 98. — En defecto de acuerdo entre los asociados, el juez competente decidirá quién conservará los libros y demás documentos sociales.

CAPITULO XI
DE LA FISCALIZACION PUBLICA

Organo

Art. 99. — La fiscalización pública está a cargo de la autoridad de aplicación, que la ejercerá por sí o a través de convenio con el órgano local competente.

Fiscalización especial

La fiscalización prevista en esta ley es sin perjuicio de la que establezcan reglamentos específicos para determinadas actividades.

Facultades

Art. 100. — Son facultades inherentes a la fiscalización pública:

- 1º Requerir la documentación que se estime necesaria;
- 2º Realizar investigaciones e inspecciones en las cooperativas, a cuyo efecto se podrá examinar sus libros y documentos y pedir informaciones a sus autoridades, funcionarios responsables, auditores, personal y terceros;
- 3º Asistir a las asambleas;
- 4º Convocar a asamblea cuando lo soliciten asociados cuyo número equivalga por lo menos al diez por ciento del total, salvo que el estatuto requiera un porcentaje menor, si el consejo de administración no hubiese dado cumplimiento a las disposiciones estatutarias pertinentes en los plazos previstos por ellas o hubiera denegado infundadamente el pedido;
- 5º Convocar de oficio a asambleas cuando se constataran irregularidades graves y se estimara la medida imprescindible para normalizar el funcionamiento de la cooperativa;
- 6º Impedir el uso indebido de la denominación "cooperativa" de acuerdo con las previsiones de esta ley;
- 7º Formular denuncias ante las autoridades policiales o judiciales en los casos en que pudiera corresponder el ejercicio de la acción pública;
- 8º Hacer cumplir sus decisiones, a cuyo efecto se podrá:
 - a) requerir el auxilio de la fuerza pública;
 - b) solicitar el allanamiento de domicilios y la clausura de locales;
 - c) pedir el secuestro de libros y documentación social;
- 9º Declarar irregulares e ineficaces, a los efectos administrativos, los actos a ella sometidos cuando sean contrarios a la ley, el estatuto o el reglamento. La declaración de irregularidad podrá importar el requerimiento de las medidas previstas en el inciso siguiente, sin perjuicio de las sanciones establecidas en el artículo 101;
10. Solicitar al juez competente;
 - a) la suspensión de las resoluciones de los órganos sociales cuando fueran contrarias a la ley, el estatuto o el reglamento;
 - b) la intervención de la cooperativa cuando sus órganos realicen actos o incurran en omisiones que importen un riesgo grave para su existencia;
11. Vigilar las operaciones de liquidación;
12. Coordinar su labor con los organismos competentes por razón de materia;
13. En general, velar por el estricto cumplimiento de las leyes en toda materia incluida en su ámbito, cuidando de no entorpecer la regular administración de las cooperativas.

Sanciones

Art. 101. — En caso de infracción a la presente ley, su reglamentación y demás normas vigentes en la materia, las cooperativas se harán pasibles de las siguientes

- 1º Llamado de atención;
- 2º Apercibimiento;
- 3º Multa de hasta cincuenta mil pesos;
- 4º Retiro de la autorización para funcionar.

Las sanciones se graduarán teniendo en cuenta la gravedad de la infracción, los antecedentes de la imputada, su importancia social o económica y, en su caso, los perjuicios causados.

No pueden ser sancionadas sino por las causas establecidas en este artículo y previa instrucción de sumario, procedimiento en el cual tendrán oportunidad de conocer la imputación, realizar los descargos, ofrecer prueba y alegar sobre la producida. La reglamentación asegurará que ejerciten control sobre la producción de la prueba y tengan libre acceso a las actuaciones.

Las sanciones de los incisos 1º, 2º y 3º pueden ser materia de los convenios previstos por el artículo 99, quedando reservada a la autoridad de aplicación la sanción del inciso 4º.

Destino de las multas

El importe de las multas ingresará a los recursos del organismo instituido en el Capítulo XII o del Fisco Provincial, según el domicilio de la cooperativa, con destino a promoción del cooperativismo.

Uso indebido de la palabra "cooperativa"

Art. 102. — El uso indebido de la palabra "cooperativa" en la denominación de cualquier entidad, con posterioridad a la fecha de publicación de esta ley, será penado con multa de hasta cincuenta mil pesos, además de lo cual se procederá a la clausura del establecimiento, oficinas, locales de venta y demás dependencias de la infractora mientras no suprima el uso de la palabra "cooperativa".

Esta sanción puede ser materia de los convenios previstos por el artículo 99 y se aplicará el procedimiento establecido en el artículo 101.

El importe de la multa tendrá el destino previsto en el último párrafo del artículo anterior.

Recursos contra decisiones que apliquen sanciones

Art. 103. — Todas las sanciones pueden ser recurridas administrativamente.

Recurso judicial

Sólo las multas superiores a cien pesos y la sanción del artículo 101 inciso 4º pueden impugnarse por vía de recurso judicial, que tendrá efecto suspensivo. Cuando se trate de sanciones impuestas por la autoridad de aplicación será competente la Cámara Nacional de Apelaciones en lo Federal y Contencioso Administrativo de la Capital Federal. Cuando se trate de multas superiores a cien pesos impuestas por el órgano local competente entenderá el tribunal de la jurisdicción con competencia en materia contencioso administrativo.

El recurso se interpondrá fundadamente dentro de los treinta días hábiles de notificada la resolución y deberá ser elevado al tribunal con sus respectivos antecedentes dentro del quinto día hábil. En el caso de sanciones impuestas por la autoridad de aplicación el recurso puede interponerse ante ello o ante el órgano local competente, que lo remitirá a aquélla dentro del quinto día hábil.

Supuesto especial

En el caso de aplicarse la sanción prevista por el artículo 101 inciso 4º, y hasta tanto haya sentencia firme, la autoridad de aplicación podrá requerir judicialmente la intervención de la cooperativa y la sustitución de los órganos sociales en sus facultades de administración.

Fiscalización por autoridad concedente

Art. 104. — Las cooperativas que tengan a su cargo concesiones de servicios públicos, o permisos que signifiquen autorización exclusiva o preferencial, podrán ser fiscalizadas por la autoridad respectiva. Esta fiscalización se limitará a vigilar el cumplimiento de las condiciones de la concesión o el permiso y de las obligaciones esti-

puladas en favor del público. Los fiscalizadores podrán asistir a las reuniones del consejo de administración y a las asambleas y hacer constar en acta sus observaciones, debiendo informar a la autoridad respectiva sobre cualquier falta que advirtieran. Deben ejercer sus funciones cuidando de no entorpecer la regularidad de la administración y los servicios sociales.

CAPITULO XII DEL INSTITUTO NACIONAL DE ACCION COOPERATIVA

Carácter. Fin principal. Ambito de actuación

Art. 105. — El Instituto Nacional de Acción Cooperativa es la autoridad de aplicación del régimen legal de las cooperativas y tiene por fin principal concurrir a su promoción y Desarrollo. Funcionará como organismo descentralizado del Ministerio de Bienestar Social, con ámbito de actuación nacional, de conformidad con los términos de esta ley.

Es órgano local competente en la Capital Federal y demás lugares de jurisdicción nacional.

Funciones

Art. 106. — Ejerce las siguientes funciones:

- 1º Autorizar a funcionar a las cooperativas en todo el territorio de la Nación, llevando el registro correspondiente;
- 2º Ejercer con el mismo alcance la fiscalización pública, por sí o a través de convenio con el órgano local competente conforme con el artículo 99;
- 3º Asistir y asesorar técnicamente a las cooperativas y a las instituciones públicas y privadas en general, en los aspectos económico, social, jurídico, educativo, organizativo, financiero y contable, vinculados con la materia de su competencia;
- 4º Apoyar económica y financieramente a las cooperativas y a las instituciones culturales que realicen actividades afines, por vía de préstamos de fomento o subsidios, y ejercer el control pertinente en relación con los apoyos acordados;
- 5º Gestionar ante los organismos públicos de cualquier jurisdicción y ante las organizaciones representativas del movimiento cooperativo y centros de estudio, investigación y difusión, la adopción de medidas y la formulación de planes y programas que sirvan a los fines de esta ley, a cuyo efecto podrá celebrar acuerdos;
- 6º Promover el perfeccionamiento de la legislación sobre cooperativas;
- 7º Realizar estudios e investigaciones de carácter jurídico, económico, social, organizativo y contable sobre la materia de su competencia, organizando cursos, conferencias y publicaciones y colaborando con otros organismos públicos y privados;
- 8º Dictar reglamentos sobre la materia de su competencia y proponer al Poder Ejecutivo, a través del Ministerio de Bienestar Social, la sanción de las normas que por su naturaleza excedan sus facultades;
- 9º Establecer un servicio estadístico y de información para y sobre el movimiento cooperativo.

Apoyo a los sectores menos desarrollados

Art. 107. — Prestará especial apoyo técnico y financiero a los sectores menos desarrollados del movimiento cooperativo, considerando prioritariamente las limitaciones socioeconómicas de los asociados, las necesidades regionales a que respondan los proyectos cooperativos y la gravitación sectorial de éstos.

Atribuciones

Art. 108. — Corresponde al Instituto Nacional de Acción Cooperativa:

- 1º Administrar sus recursos;
- 2º Dictar su reglamento interno y el correspondiente al Consejo Consultivo Honorario;
- 3º Proyectar y elevar su estructura orgánico-funcional y dotación de personal;
- 4º Proyectar su presupuesto anual de gastos, cálculo de recursos y cuenta de inversiones y redactar la memoria anual.

Directorio. Composición

Art. 109. — Será conducido y administrado por un directorio formado por un presidente y cuatro vocales designados por el Poder Ejecutivo a propuesta el Ministerio de Bienestar Social, que durarán cuatro años en sus cargos. Dos de los vocales serán designados de las ternas elevadas por las organizaciones más representativas del movimiento cooperativo, con arreglo a la pertinente reglamentación.

Deberes y atribuciones del Presidente

Art. 110. — El presidente representa al Instituto Nacional de Acción Cooperativa en todos sus actos y debe:

- 1º Observar y hacer observar esta ley y las disposiciones reglamentarias;
- 2º Ejecutar las resoluciones del organismos y velar por su cumplimiento, pudiendo delegar funciones en los demás miembros del directorio y en funcionarios de su dependencia;
- 3º Convocar y presidir las reuniones del directorio y del consejo consultivo honorario.

Consejo Consultivo Honorario

Art. 111. — El Instituto Nacional de Acción Cooperativa contará con un consejo consultivo honorario en el que estarán representados los ministerios y otros organismos oficiales que entiendan en las actividades que realicen las cooperativas, así como las organizaciones más representativas del movimiento cooperativo, de conformidad con la reglamentación respectiva.

Competencia

Art. 112. — El consejo consultivo honorario debe ser convocado para el tratamiento de todos aquellos asuntos que por su trascendencia requieran su opinión, y en especial:

- 1º Proyectos de reforma del régimen legal de las cooperativas;
- 2º Distribución de los recursos del Instituto Nacional de Acción Cooperativa que se destinen a préstamos de fomento o subsidios;
- 3º Determinación de planes de acción generales, regionales o sectoriales.

Recursos

Art. 113. — El Instituto Nacional de Acción Cooperativa contará con los siguientes recursos:

- 1º Las sumas que fije el presupuesto general de la Nación y las que se le acuerden por leyes especiales;
- 2º Los créditos que le asignen organismos nacionales, provinciales y municipales;
- 3º Las donaciones, legados, subsidios y subvenciones;
- 4º El reintegro de los préstamos y sus intereses;
- 5º Los saldos no usados de ejercicios anteriores;
- 6º El importe de las multas aplicadas conforme con las disposiciones de esta ley;
- 7º Las sumas provenientes de lo dispuesto por los artículos 95 y 96;
- 8º Los depósitos previstos en el artículo 9º, transcurrido un año desde la última actuación.

CAPITULO XIII DISPOSICIONES VARIAS Y TRANSITORIAS

Cooperativas escolares

Art. 114. — Las cooperativas escolares, integradas por escolares y estudiantes menores de dieciocho años, se rigen por las disposiciones que dicte la autoridad de educación competente, de conformidad con los principios de esta ley.

Préstamos en dinero

Art. 115. — Cuando las cooperativas efectúen préstamos en dinero a sus asociados no podrán percibir a título de premio, prima o con otro nombre, suma alguna que

reduzca la cantidad efectivamente prestada a menos del monto nominal del préstamo, salvo el descuento por intereses si así se hubiera establecido, y sin perjuicio de lo que corresponda al asociado abonar por el costo administrativo del servicio según el reglamento respectivo. El interés no puede exceder en más de un punto de la tasa efectiva cobrada por los bancos en operaciones semejantes y el descuento por el costo administrativo no será superior a un quinto de la tasa de interés cobrada.

Los préstamos pueden ser cancelados en cualquier momento sin recargo alguno de interés.

Excepción

Esta disposición no rige para las cooperativas que funcionen dentro del régimen de la Ley Nº 18.081.

Bancos cooperativos y cajas de crédito cooperativas

Art. 116. — Los bancos cooperativos y las cajas de crédito cooperativas pueden recibir fondos de terceros en las condiciones que prevea el régimen legal de las entidades financieras.

Órgano local competente

Art. 117. — El órgano local competente a que alude esta ley es el que cada provincia establezca para entender en materia cooperativa en su respectiva jurisdicción.

Aplicación supletoria

Art. 118. — Para las cooperativas rigen supletoriamente las disposiciones del Capítulo II, Sección V, de la Ley Nº 19.550, en cuanto se concilien con las de esta ley y la naturaleza de aquéllas.

Disposiciones derogadas

Art. 119. — Quedan derogadas las Leyes 11.388 y 19.219, el segundo párrafo del artículo 372 de la Ley Nº 19.550 y demás disposiciones legales que se opongan a lo establecido por esta ley.

Vigencia

Art. 120. — Esta ley comenzará a regir a partir de su publicación. Sus normas son aplicables de pleno derecho a las cooperativas regularmente constituidas, sin requerirse la modificación de sus estatutos, a excepción de aquellas que en forma expresa supediten su aplicación a lo dispuesto por el estatuto en cuyo caso regirán las respectivas disposiciones estatutarias.

A partir de la vigencia de la presente, la autoridad de aplicación no dará curso a ningún trámite de aprobación de reforma de estatutos y reglamentos si ellos no fueran conformes con las disposiciones de esta ley.

Sin perjuicio de lo establecido precedentemente:

- 1º La comunicación de la instalación de sucursales prevista por el artículo 14 debe efectuarse, para aquéllas que a la fecha de vigencia de esta ley se hallen en funcionamiento, dentro de los tres meses a contar de dicha fecha.
- 2º Las disposiciones del artículo 16 en materia de recursos son aplicables a las decisiones relacionadas con la autorización para funcionar, modificaciones estatutarias y reglamentos, que se adopten con posterioridad a la vigencia de esta ley.
- 3º Los certificados emitidos a la fecha de vigencia de esta ley deben ser sobre-escritos o canjeados, con sujeción a las disposiciones del artículo 28, dentro del plazo de tres años a contar desde dicha fecha.
- 4º La disposición del artículo 38 último párrafo sobre rubricación de libros comenzará a regir a los seis meses de la vigencia de esta ley.
- 5º El artículo 40 se aplicará a las memorias correspondientes a los ejercicios que se inicien a partir de la vigencia de esta ley.
- 6º Los artículos 42 y 43 se aplicarán a los ejercicios que se cierren a partir de la vigencia de esta ley.

- 7º La anticipación mínima para la convocatoria de las asambleas establecidas por el artículo 48 rige para las que se celebren a partir de los tres meses de vigencia de esta ley.
 - 8º La obligación de realizar asambleas de delegados conforme al artículo 50 para aquellas cooperativas cuyo número de asociados exceda de cinco mil y fuera inferior a diez mil a la fecha de vigencia de esta ley, comenzará a regir al año contado desde esa fecha.
 - 9º Para las cooperativas constituidas a la fecha de vigencia de esta ley los artículos 63, 64, 76 y 77 regirán el número, calidades e incompatibilidades de los consejeros y síndicos a partir de la primera asamblea ordinaria que realicen con posterioridad a esa fecha.
 10. La auditoría impuesta por el artículo 81 debe ser designada a partir del primer ejercicio que se inicie con posterioridad a la vigencia de esta ley.
 11. Las disposiciones de los artículos 83 a 94 se aplicarán a las cooperativas que entren en liquidación a partir de la fecha de vigencia de esta ley.
- Art. 121. — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

LANUSSE
Colombres
Puiggros

